

# 宝塚市の財政状況

平成25年(2013年)12月公表

宝塚市



財政状況の公表は地方自治法第243条の3第1項の規定及び宝塚市財政状況の公表に関する条例により行うもので、今回は平成24年度決算額の概要及び平成25年度上半期(平成25年4月1日～9月30日)の状況についてお知らせします。

基礎数値等(平成25年9月30日現在)

- |       |            |     |           |
|-------|------------|-----|-----------|
| ◎ 人口  | 234,116 人  | (ア) | ※住民基本台帳人口 |
| ◎ 世帯数 | 100,445 世帯 | (イ) |           |

平成25年度現計予算額(一般会計)(平成25年9月30日現在)

- |            |               |         |  |
|------------|---------------|---------|--|
| ◎ 予算額      | 72,012,643 千円 | (ウ)     |  |
| ◎ 市 税      | 34,524,669 千円 | (エ)     |  |
| ◎ 市民1人当たり  |               |         |  |
| 一般会計予算     | 307,594 円     | (ウ)／(ア) |  |
| 市税         | 147,468 円     | (エ)／(ア) |  |
| ◎ 市民1世帯当たり |               |         |  |
| 一般会計予算     | 716,936 円     | (ウ)／(イ) |  |
| 市税         | 343,717 円     | (エ)／(イ) |  |

# 目 次

I	決算の概要	1
II	一般会計決算の状況	2
	1 決算規模と決算収支	2
	2 歳入決算の状況	3
	(1) 総括	3
	(2) 財源の性質別分類	4
	(3) 市税の状況	5
	(4) 地方交付税の状況	5
	(5) 市債の状況	6
	3 歳出決算の状況	7
	(1) 総括	7
	(2) 歳出の性質別分類	8
	4 債務負担行為の状況	9
	5 繰越事業について	11
	(参考) 都市計画税、入湯税充当の状況	13
	緊急防災、減債事業債を活用した事業	14
III	健全化判断比率の状況	15
	1 健全化判断比率等について	15
	2 健全化判断比率等の算定結果（速報値）について	17
	3 健全化判断比率の近隣市の状況	17
IV	普通会計決算の状況	18
	1 市債と基金の状況	18
	(1) 市債残高の状況	18
	(2) 基金の状況	19
	(3) 市債残高と基金残高の推移	20
	2 経常収支比率	21
V	貸借対照表等による財政分析	24
	(参考) 水道事業会計決算の概要	69
	下水道事業会計決算の概要	71
	病院事業会計決算の概要	73
	第三セクターの経営状況等について	75
VI	平成25度上半期における予算の状況	76
	1 補正予算の状況	76
	2 市民負担の状況	76
	3 予算の執行状況	77
	4 一時借入金の状況	77
	5 一般会計予算執行状況	78
	6 地方債の状況	79
	7 財産調べ	81
VII	財政用語の解説	83

# I 決算の概要

平成24年度の決算は、一般会計で実質収支が8億4,826万6千円の黒字となり、特別会計では、国民健康保険事業費が赤字決算となっています。

なお、一般会計、特別会計の決算総括及び実質収支の対前年度比較は、次のとおりです。

## 平成24年度決算総括表

(単位:千円)

会計	区分	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	形式収支(c) =(a)-(b)	翌年度に繰 り越すべき 財源(d)	H24実質収支 (e)=(c)-(d)	H23実質収 支(f)	単年度収支 (g)=(e)- (f)
一 般 会 計		69,250,905	67,745,780	1,505,125	656,859	848,266	613,541	234,725
特 別 会 計	国民健康保険事業費	21,867,384	23,331,987	△ 1,464,603	0	△ 1,464,603	△ 1,047,074	△ 417,529
	国民健康保険診療施設費	111,524	111,524	0	0	0	0	0
	農業共済事業費	67,618	58,757	8,861	0	8,861	8,004	857
	介護保険事業費	14,582,551	14,581,492	1,059	0	1,059	582	477
	公共用地先行取得事業費	3,104,820	3,104,820	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業費	3,043,398	2,948,017	95,381	0	95,381	71,812	23,569
	財産区	124,318	79,501	44,817	24,583	20,234	13,174	7,060
	宝塚すみれ墓苑事業費	2,343,210	2,235,585	107,625	0	107,625	0	107,625
	合 計	45,244,823	46,451,683	△ 1,206,860	24,583	△ 1,231,443	△ 953,502	△ 277,941
一般・特別会計合計	114,495,728	114,197,463	298,265	681,442	△ 383,177	△ 339,961	△ 43,216	

### <形式収支>

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額

### <実質収支>

歳入歳出の差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

### <単年度収支>

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

## II 一般会計決算の状況

### 1 決算規模と決算収支

平成24年度決算規模は、歳入692億5,090万5千円、歳出で677億4,578万円となり、前年度と比較して歳入が0.3%、歳出が1.0%それぞれ減となりました。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、15億512万5千円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は8億4,826万6千円となり、2億3,472万5千円の増となっています。

#### 決算規模と決算収支の状況

(単位:千円)

	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出差 引額(c) = (a) - (b)	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支 (e) = (c) - (d)
平成24年度	69,250,905	67,745,780	1,505,125	656,859	848,266
平成23年度	69,440,666	68,440,403	1,000,263	386,722	613,541
増減額	△ 189,761	△ 694,623	504,862	270,137	234,725
増減率(%)	△ 0.3	△ 1.0	50.5	69.9	38.3

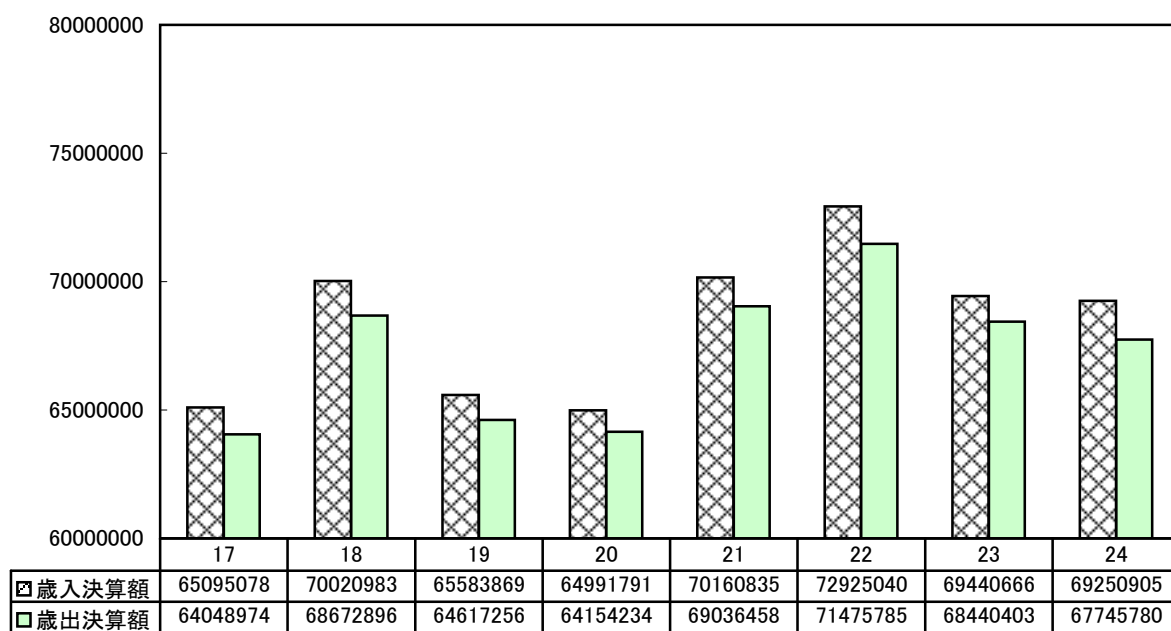
#### (参考) 借換債を除く決算額の状況

(単位:千円)

	歳入決算額	歳出決算額	借換債
平成24年度	68,900,905	67,395,780	350,000
平成23年度	69,090,666	68,090,403	350,000
増減額	△ 189,761	△ 694,623	0
増減率(%)	△ 0.3	△ 1.0	0.0

#### 一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位:千円)



## 2 歳入決算の状況

### (1) 総括

歳入決算総額は前年度と比較して0.3%の減となりました。その主な要因は、4年連続の市税減や国庫支出金、地方特例交付金等が減となったためです。

#### 歳入決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H24決算額 (a)	構成比 %	H23決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
1	市税	34,357,152	49.6	34,508,983	49.7	△ 151,831	△ 0.4
2	地方譲与税	446,928	0.6	476,134	0.7	△ 29,206	△ 6.1
3	利子割交付金	136,916	0.2	150,337	0.2	△ 13,421	△ 8.9
4	配当割交付金	138,684	0.2	134,012	0.2	4,672	3.5
5	株式等譲渡所得割交付金	31,581	0.1	31,106	0.0	475	1.5
6	地方消費税交付金	1,654,991	2.4	1,632,489	2.4	22,502	1.4
7	ゴルフ場利用税交付金	210,274	0.3	220,575	0.3	△ 10,301	△ 4.7
8	自動車取得税交付金	161,141	0.2	149,460	0.2	11,681	7.8
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,944	0.0	24,378	0.0	△ 2,434	△ 10.0
10	地方特例交付金	189,211	0.3	465,113	0.7	△ 275,902	△ 59.3
11	地方交付税	5,158,799	7.5	4,616,613	6.6	542,186	11.7
12	交通安全対策特別交付金	36,066	0.1	36,265	0.1	△ 199	△ 0.5
13	分担金及び負担金	1,110,018	1.6	1,077,532	1.6	32,486	3.0
14	使用料及び手数料	1,959,652	2.8	1,873,224	2.7	86,428	4.6
15	国庫支出金	9,891,857	14.3	10,282,162	14.8	△ 390,305	△ 3.8
16	県支出金	4,086,383	5.9	3,892,198	5.6	194,185	5.0
17	財産収入	216,977	0.3	236,512	0.3	△ 19,535	△ 8.3
18	寄附金	653,621	0.9	621,710	0.9	31,911	5.1
19	繰入金	353,308	0.5	602,613	0.9	△ 249,305	△ 41.4
20	繰越金	1,000,263	1.4	1,449,255	2.1	△ 448,992	△ 31.0
21	諸収入	1,426,719	2.1	1,268,246	1.8	158,473	12.5
22	市債	6,008,420	8.7	5,691,749	8.2	316,671	5.6
合計		69,250,905	100.0	69,440,666	100.0	△ 189,761	△ 0.3

#### <地方特例交付金>

恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために交付されるもので、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収額を補てんするために交付されます。

なお児童手当等の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するために交付されるもの(児童手当及び子ども手当特例交付金)及び、自動車関係諸税の減税による影響が大きい市町村に対して自動車取得税交付金の減収を補てんするために交付されるもの(減収補てん特例交付金)については平成23年度で廃止となっています。

## (2) 財源の性質別分類

自主財源は諸収入、使用料及び手数料は増となりましたが、市税、繰入金、繰越金の減等により、前年度と比較して1.3%の減となりました。また、依存財源は、国庫支出金、地方特例交付金は減となりましたが、地方交付税、市債の増等により1.3%の増となりました。

### 歳入性質別決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H24決算額 (a)	構成比 %	H23決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
自主財源	市税	34,357,152	49.6	34,508,983	49.7	△ 151,831	△ 0.4
	分担金及び負担金	1,110,018	1.6	1,077,532	1.6	32,486	3.0
	使用料及び手数料	1,959,652	2.8	1,873,224	2.7	86,428	4.6
	財産収入	216,977	0.3	236,512	0.3	△ 19,535	△ 8.3
	寄附金	653,621	0.9	621,710	0.9	31,911	5.1
	繰入金	353,308	0.5	602,613	0.9	△ 249,305	△ 41.4
	繰越金	1,000,263	1.4	1,449,255	2.1	△ 448,992	△ 31.0
	諸収入	1,426,719	2.1	1,268,246	1.8	158,473	12.5
	小計	41,077,710	59.2	41,638,075	60.0	△ 560,365	△ 1.3
依存財源	地方譲与税	446,928	0.6	476,134	0.7	△ 29,206	△ 6.1
	利子割交付金	136,916	0.2	150,337	0.2	△ 13,421	△ 8.9
	配当割交付金	138,684	0.2	134,012	0.2	4,672	3.5
	株式等譲渡所得割交付金	31,581	0.1	31,106	0.0	475	1.5
	地方消費税交付金	1,654,991	2.4	1,632,489	2.4	22,502	1.4
	ゴルフ場利用税交付金	210,274	0.3	220,575	0.3	△ 10,301	△ 4.7
	自動車取得税交付金	161,141	0.2	149,460	0.2	11,681	7.8
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,944	0.0	24,378	0.0	△ 2,434	△ 10.0
	地方特例交付金	189,211	0.3	465,113	0.7	△ 275,902	△ 59.3
	地方交付税	5,158,799	7.5	4,616,613	6.6	542,186	11.7
	交通安全対策特別交付金	36,066	0.1	36,265	0.1	△ 199	△ 0.5
	国庫支出金	9,891,857	14.3	10,282,162	14.8	△ 390,305	△ 3.8
	県支出金	4,086,383	5.9	3,892,198	5.6	194,185	5.0
	市債	6,008,420	8.7	5,691,749	8.2	316,671	5.6
	小計	28,173,195	40.8	27,802,591	40.0	370,604	1.3
合計	69,250,905	100.0	69,440,666	100.0	△ 189,761	△ 0.3	

#### <自主財源>

自治体が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保されています。

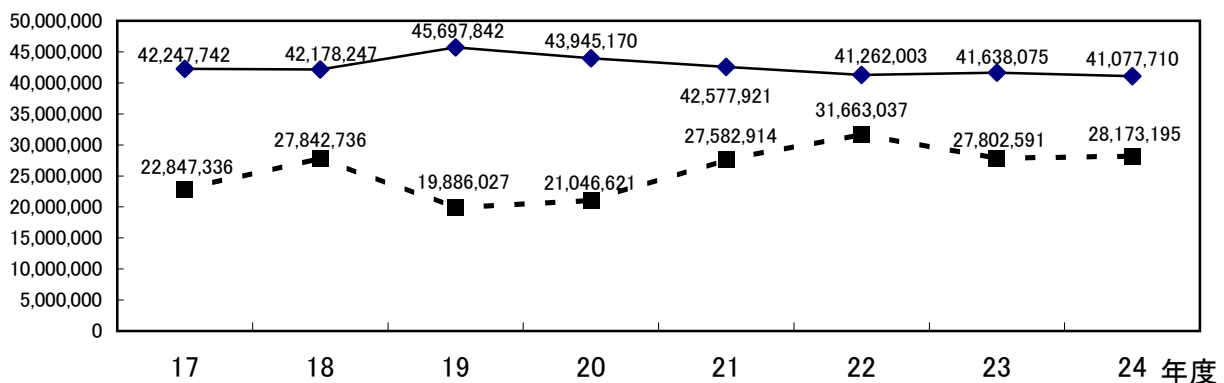
#### <依存財源>

国・県の意思により交付されたり、割り当てや配分されたりするものです。

### 自主財源・依存財源の推移

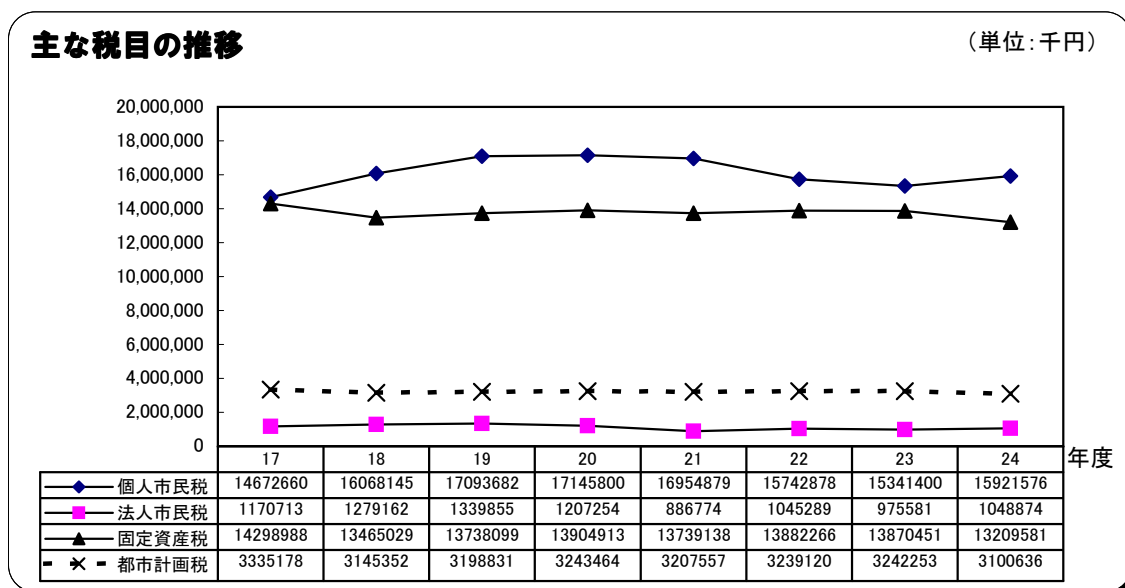
—◆— 自主財源  
-■- 依存財源

(単位:千円)



### (3) 市税の状況

個人市民税は前年度と比較して3.8%の増、法人市民税は7.5%の増、固定資産税は4.8%の減、都市計画税は4.4%の減となりました。



### (4) 地方交付税の状況

基準財政需要額が前年度と比較して225万3千円の減となりましたが、基準財政収入額も5億5,435万7千円の減となったため、普通交付税は、5億5,210万4千円、率にして13.5%の増となりました。また、特別交付税は、991万8千円、率にして1.9%の減となりました。

(単位:千円)

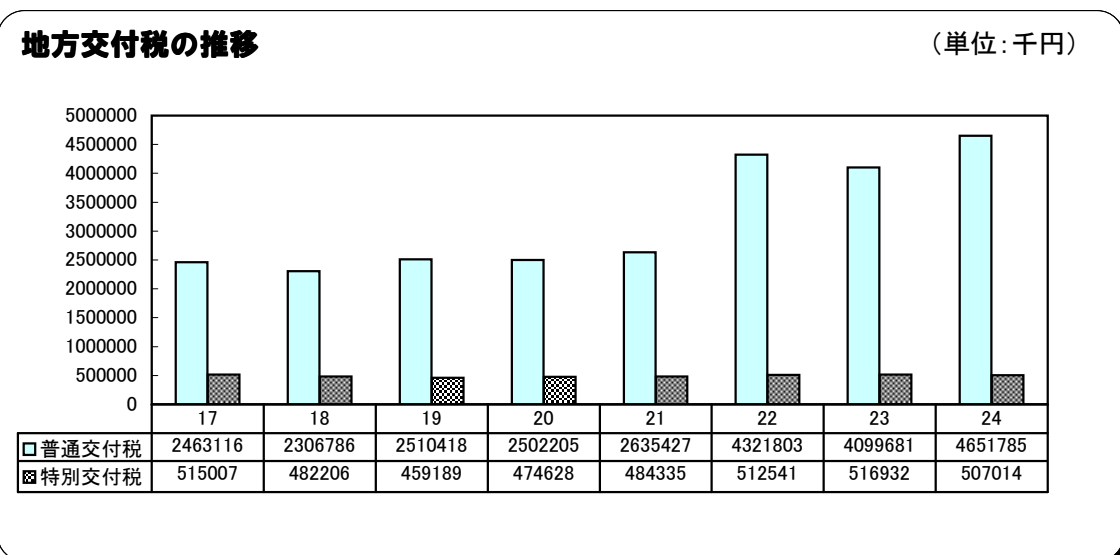
区分	H24決算額 (a)	構成比 %	H23決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
普通交付税	4,651,785	90.2	4,099,681	88.8	552,104	13.5
特別交付税	507,014	9.8	516,932	11.2	△ 9,918	△ 1.9
合計①	5,158,799	100.0	4,616,613	100.0	542,186	11.7
臨時財政対策債②	3,817,420		3,558,349		259,071	7.3
①+②	8,976,219		8,174,962		801,257	9.8

#### <普通交付税>

標準的な団体規模をモデルに、その通常必要な支出額のうち一般財源の必要額(基準財政需要額)と、その団体が通常確保する税収入額等(基準財政収入額)を算定し、その収入不足額について交付されます。

#### <特別交付税>

普通交付税に反映することができなかった災害や渇水などの臨時的に発生した経費など具体的な特別事情などを考慮して交付されます。





## (5) 市債の状況

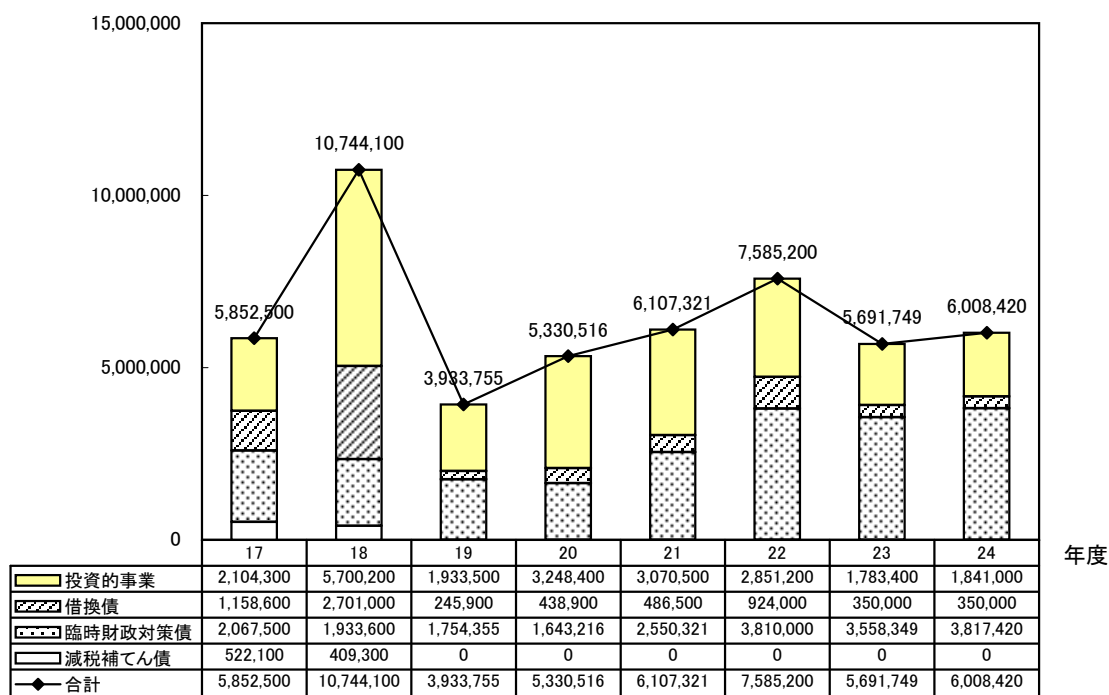
臨時財政対策債及び投資的事業にかかる市債の増により、前年度と比較して5.6%の増となりました。

(単位:千円)

区 分	H24決算額 (a)	H23決算額 (b)	増減額 (a) - (b)	増減率 %
市債	6,008,420	5,691,749	316,671	5.6
臨時財政対策債	3,817,420	3,558,349	259,071	7.3
借換債	350,000	350,000	0	0.0
投資的事業にかかるもの	1,841,000	1,783,400	57,600	3.2

### 市債発行額の推移

(単位:千円)



#### <減税補てん債>

恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税による地方公共団体の減収額を埋めるために、地方財政法第5条の特例として発行される地方債であり、市税の振り替わりとしての性格を持つものです。定率減税の廃止に伴い、平成19年度より廃止されました。

#### <臨時財政対策債>

地方財源の不足を補てんするため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。

※減税補てん債及び臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度において地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

#### <借換債>

起債の同意期間に対して、短期の地方債を発行した場合、満期日に全額償還するのではなく、一部を新たな地方債の発行により、実質的に借換するものです。

### 3 歳出決算の状況

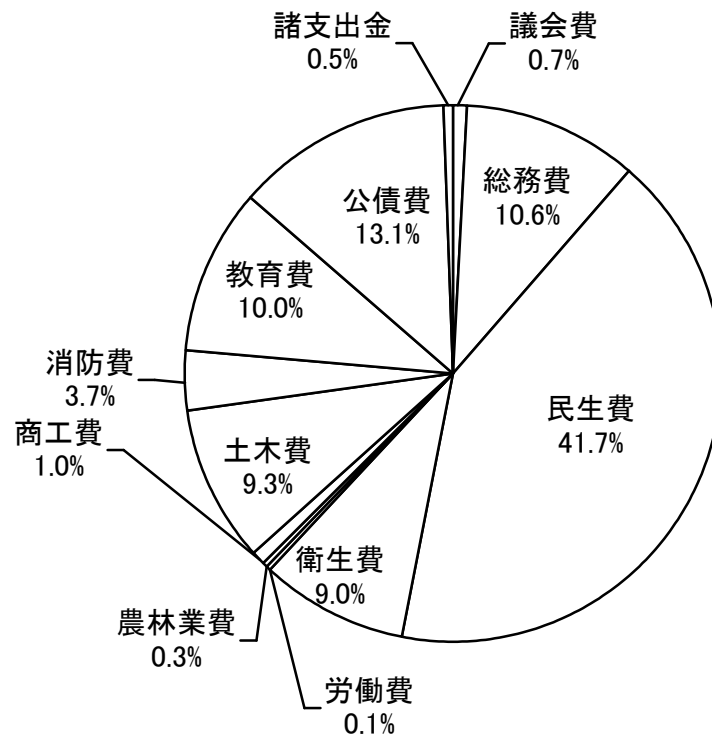
#### (1) 総括

歳出決算総額は前年度と比較して1.0%の減となりました。その主な要因は、議会費は市議会運営事業において議員共済会負担金の減、土木費は一般市道新設改良事業、JR宝塚駅周辺整備事業の減、教育費はスポーツ施設等整備事業、中学校施設耐震化事業の減、公債費は元利償還金の減、諸支出金は特別会計公共用地先行取得事業費繰出金の減によるものです。

(単位:千円)

区 分	H24決算額 (a)	構成比 %	H23決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
議会費	493,393	0.7	562,276	0.8	△ 68,883	△ 12.3
総務費	7,166,736	10.6	7,170,683	10.5	△ 3,947	△ 0.1
民生費	28,223,832	41.7	27,655,148	40.4	568,684	2.1
衛生費	6,114,590	9.0	5,845,889	8.5	268,701	4.6
労働費	74,190	0.1	71,812	0.1	2,378	3.3
農林業費	223,707	0.3	224,394	0.3	△ 687	△ 0.3
商工費	664,667	1.0	715,419	1.0	△ 50,752	△ 7.1
土木費	6,329,300	9.3	6,546,056	9.6	△ 216,756	△ 3.3
消防費	2,527,659	3.7	2,248,887	3.3	278,772	12.4
教育費	6,741,252	10.0	7,431,276	10.9	△ 690,024	△ 9.3
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	8,867,127	13.1	9,340,125	13.7	△ 472,998	△ 5.1
諸支出金	319,327	0.5	628,438	0.9	△ 309,111	△ 49.2
合 計	67,745,780	100.0	68,440,403	100.0	△ 694,623	△ 1.0

歳出目的別構成比



## (2) 歳出の性質別分類

歳出性質別分類の前年度比較による主な増減理由は、人件費は、職員給等の減、扶助費は、自立支援事業、生活保護事業の増、投資的経費は、消防救急無線デジタル化整備事業の増、スポーツ施設等整備事業の減、積立金は、財政調整基金積立金、公共施設等整備保全基金積立金が減となっています。

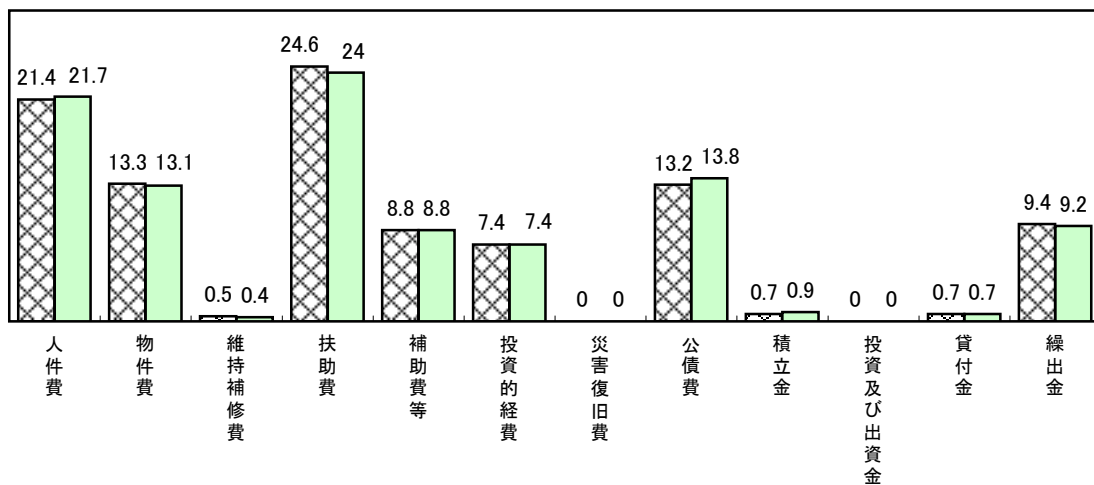
(単位:千円)

区 分	H24決算額 (a)	構成比 %	H23決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
人件費	14,528,731	21.4	14,829,623	21.7	△ 300,892	△ 2.0
物件費	9,002,576	13.3	8,935,619	13.1	66,957	0.7
維持補修費	340,650	0.5	305,286	0.4	35,364	11.6
扶助費	16,669,285	24.6	16,426,042	24.0	243,243	1.5
補助費等	5,934,577	8.8	6,037,600	8.8	△ 103,023	△ 1.7
投資的経費	5,043,494	7.4	5,056,700	7.4	△ 13,206	△ 0.3
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	8,947,931	13.2	9,450,916	13.8	△ 502,985	△ 5.3
積立金	470,090	0.7	632,742	0.9	△ 162,652	△ 25.7
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	449,285	0.7	490,071	0.7	△ 40,786	△ 8.3
繰出金	6,359,161	9.4	6,275,804	9.2	83,357	1.3
合 計	67,745,780	100.0	68,440,403	100.0	△ 694,623	△ 1.0

### 性質別経費の構成比

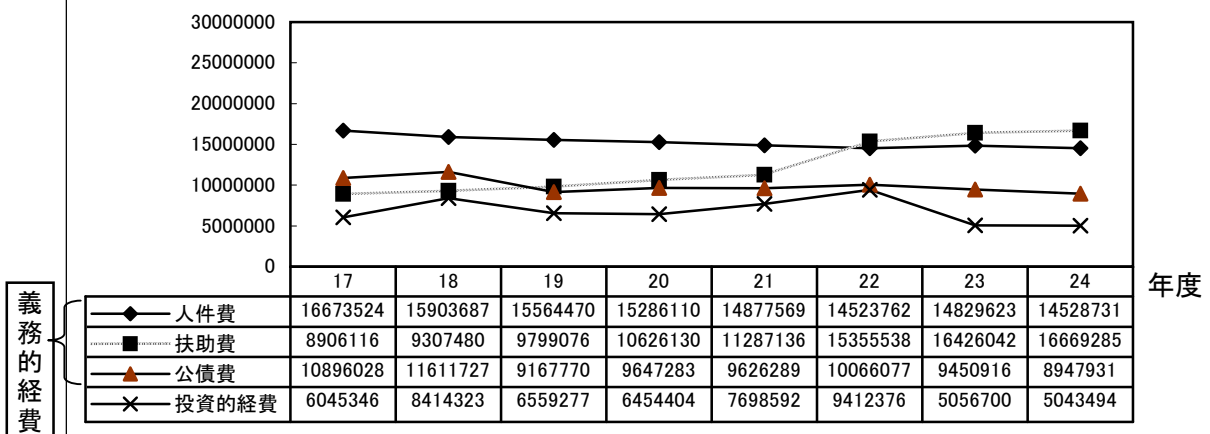
■ 24年度構成比    □ 23年度構成比

(単位:%)



### 義務的経費と投資的経費の推移

(単位:千円)



## 4 債務負担行為の状況（主なもの）

物件の購入等に係るもの

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H23年度以前 の支出額	H24年度 支出額	H25年度以降 の支出予定額
防災公園街区整備事業	6,107,000	4,982,386	67,813	813,756
売布再開発、公共・公益床等取得	3,849,399	1,731,492	165,241	1,908,417
仁川再開発、公共・公益床等取得	1,695,177	593,460	73,267	1,028,449
仁川再開発、駐車場床等取得	120,919	35,601	5,230	78,690
一般市道新設改良事業	1,536,652	0	0	352,973
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	603,725	62,812	3,735	35,179
都市計画道路山手幹線整備事業	2,088,000	0	0	354,616
都市計画道路中筋山本線整備事業	4,053,700	0	0	338,406
都市計画道路競馬場丸丸線整備事業	158,000	0	0	151,980
(仮称)大堀川公園整備事業	166,013	0	0	121,946
新市民ホール整備事業	3,924,900	0	0	2,020,573
中心市街地商業等活性化事業	901,468	0	0	587,880
教職員住宅建設(西谷)	275,406	222,339	12,166	6,092
新老人福祉センター・大型児童センター取得事業	1,594,626	383,198	42,578	1,149,598
ごみ焼却施設集中監視制御装置借上料	565,250	0	3,149	374,688
基幹系システム更新事業	2,958,012	19,756	54,683	2,390,037
山手地域内バス購入費助成金	43,704	0	14,568	29,136
宝塚駅前駐車場用地借上料	1,717,916	577,310	35,198	1,105,408
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)（工事負担金）	1,700,000	681,100	538,000	370,900

債務保証または損失補償に係るもの

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H23年度以前 の支出額	H24年度 支出額	H25年度以降 の支出予定額
宝塚市土地開発公社事業資金に係る債務保証	12,200,000	0	0	0
兵庫県信用保証協会が保証したあっせん融資に係る損失補償	320,000	149,917	0	0
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	21,600,000	0	0	0
社会福祉法人阪神福祉事業団の借入金に係る損失補償	178,473	0	0	0

その他

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H23年度以前 の支出額	H24年度 支出額	H25年度以降 の支出予定額
知的障害者居住施設建設資金	170,000	113,497	2,974	17,232
知的障害者通所施設建設資金	33,883	13,221	1,736	17,926
身体障害者通所施設改築資金	70,461	23,001	3,274	37,023
花屋敷栄光園建設資金	907,178	566,141	28,905	167,730
宝塚栄光園増築資金	139,330	106,682	5,200	5,108
西谷シニアコミュニティ建設資金	578,220	351,411	20,178	58,766
愛和苑建設等資金(保育所・児童館)	559,972	72,557	5,738	37,511
愛和苑建設等資金(特養)		219,806	17,406	113,806
宝塚さくら保育園	390,020	264,203	4,623	4,575
バラホーム保育所建設資金	367,555	196,773	4,084	12,115

(単位:千円)

項 目	債務負担行為 限度額	H23年度以前 の支出額	H24年度 支出額	H25年度以降 の支出予定額
あひる保育園増改築資金	278,405	213,458	6,366	24,479
やまぼうし保育園建設資金	193,470	73,169	5,916	40,245
御殿山児童館建設資金	39,688	18,107	2,003	19,405
御殿山あゆみ保育園建設資金	83,719	38,998	4,303	39,321
(仮称)社会福祉法人宝塚ひよこ福祉会の(仮称)宝塚ひよこ保育園建設資金償還金補助事業	15,508	3,142	736	9,933
(仮称)第2ブロック児童館建設資金償還金補助事業	41,143	4,815	2,114	30,032
(仮称)第2ブロック保育所建設資金償還金補助事業	21,095	2,483	1,083	15,386
はなみずき保育園建設資金償還金補助事業	22,798	207	1,254	21,130
(仮称)阪神北広域小児急病センター整備における借入金の償還に係る経費		6,822	1,682	105,232
男女共同参画センター指定管理料	245,000	0	47,358	197,295
地域利用施設高松会館指定管理料	2,250	1,480	370	400
地域利用施設御殿山会館指定管理料	6,000	3,180	1,060	1,760
中山台コミュニティセンター指定管理料	55,000	11,000	11,000	33,000
地域利用施設光明会館、南口会館、美座会館及び雲雀丘倶楽部指定管理料	8,500	1,700	1,700	5,100
地域利用施設西谷会館、西谷児童館並びに西谷サービスセンター及び農業振興施設の共用部に係る指定管理料	138,777	27,537	27,810	83,430
共同利用施設長尾南会館、安倉会館、小浜会館、福井会館、小林会館、鹿塩会館、中筋会館、高司会館、美幸会館、山本台会館、高松会館、売布会館、川面会館、松ガ丘会館、泉町会館、旭町会館、仁川会館、伊子志会館、御所の前会館、米谷会館、亀井会館、安倉西会館、山本野里会館、山本会館及び中山寺会館指定管理料	23,500	4,700	4,700	14,100
文化施設指定管理料	935,733	532,192	182,272	200,255
小浜工房館指定管理料	54,805	10,961	10,961	32,883
文化創造館指定管理料	69,164	23,900	22,632	22,632
総合福祉センター指定管理料	189,150	37,830	37,830	113,490
老人福祉センター及び大型児童センター指定管理料	422,090	84,418	84,418	253,254
山本山手子ども館、ひばり子ども館及び中山台子ども館指定管理料	83,000	33,200	16,600	33,200
勤労市民センター及び末広駐車場指定管理料	12,500	6,096	1,512	1,512
農業振興施設指定管理料	6,330	1,266	1,691	3,373
宝塚園芸振興センター指定管理料	63,050	12,610	12,610	37,830
長谷牡丹園指定管理料	26,190	5,238	5,238	15,714
宝塚自然の家指定管理料	203,200	40,640	40,640	121,920
スポーツセンター指定管理料	423,520	215,420	72,530	135,570
自転車等駐車場、武田尾駅前駐車場及び宝塚駅前駐車場指定管理料	1,055,000	0	209,418	845,582
スポーツセンターESCOサービス料	156,090	20,224	10,112	121,347

## 5 繰越事業について（平成25年度への繰越事業）

### 継続費

(単位:円)

事業名	会計	款	項	予算現額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
財産管理事業(市庁舎空調設備等改修)	一般	2 総務費	1 総務管理費	837,900,000	108,260,000	0	0	0	53,700,000	0	54,560,000
塵芥処理事業(ごみ焼却施設基幹的設備改良工事)	一般	4 衛生費	2 清掃費	1,596,630,000	40,000	0	0	0	0	0	40,000
長尾幼稚園園舎新築事業	一般	10 教育費	5 幼稚園費	327,845,000	227,705,000	0	44,866,000	0	165,100,000	0	17,739,000
継続費通次繰越 合計 ①					336,005,000	0	44,866,000	0	218,800,000	0	72,339,000

### <継続費>

履行に数年を要するものについて、予算の定めるところにより、その経費の総額及び年割額を定め、数年度にわたって支出することができる経費。

### 繰越明許費

(単位:円)

事業名	会計	款	項	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小林駅周辺交通対策等調査検討事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	3,600,000	3,600,000	0	0	0	0	0	3,600,000
住民基本台帳ネットワークシステム事業	一般	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	7,850,000	7,770,000	0	0	0	0	0	7,770,000
障害者福祉事業	一般	3 民生費	1 社会福祉費	4,121,000	4,121,000	3,102,912	0	0	0	0	1,018,088
市立保育所整備事業(平井保育所耐震補強等工事費)	一般	3 民生費	3 児童福祉費	47,250,000	47,250,000	0	0	0	39,500,000	0	7,750,000
農業用施設改修事業	一般	6 農林業費	2 土地改良費	53,020,000	53,020,000	0	0	50,965,000	0	685,133	1,369,867
(仮称)宝塚北スマートインターチェンジ整備事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	5,500,000	5,500,000	0	0	0	0	0	5,500,000
道路維持事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	43,000,000	40,608,000	0	22,334,000	0	7,900,000	0	10,374,000
一般市道新設改良事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	66,869,000	66,869,000	0	0	0	46,200,000	0	20,669,000
道路交通安全施設整備事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	8,000,000	8,000,000	0	4,400,000	0	3,600,000	0	0
普通河川治水事業	一般	8 土木費	3 河川費	13,620,000	13,620,000	0	0	0	0	13,620,000	0
荒神川都市基盤河川改修事業	一般	8 土木費	3 河川費	21,000,000	21,000,000	0	7,000,000	7,000,000	7,000,000	0	0
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	一般	8 土木費	4 都市計画費	692,218,000	692,000,000	0	285,500,000	0	139,500,000	0	267,000,000
中筋JR北土地区画整理事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	88,880,000	88,531,850	0	0	0	79,600,000	0	8,931,850
防火水槽整備事業	一般	9 消防費	1 消防費	13,000,000	13,000,000	0	3,967,000	0	7,100,000	0	1,933,000
防災情報伝達事業	一般	9 消防費	1 消防費	10,724,000	10,723,650	0	10,723,000	0	0	0	650
小学校運営事業	一般	10 教育費	2 小学校費	12,000,000	12,000,000	0	6,000,000	0	0	0	6,000,000
小学校施設耐震化事業	一般	10 教育費	2 小学校費	500,547,000	500,547,000	0	235,650,000	0	128,900,000	0	135,997,000
山手台小学校校舎増築事業	一般	10 教育費	2 小学校費	400,000	210,000	0	0	0	0	0	210,000
中学校運営事業	一般	10 教育費	3 中学校費	6,000,000	6,000,000	0	3,000,000	0	0	0	3,000,000
中学校施設耐震化事業	一般	10 教育費	3 中学校費	244,469,000	244,469,000	0	85,874,000	0	68,300,000	0	90,295,000
特別支援学校施設整備事業	一般	10 教育費	4 特別支援学校費	11,400,000	11,400,000	0	3,454,000	0	6,500,000	0	1,446,000
長尾幼稚園園舎新築事業	一般	10 教育費	5 幼稚園費	14,955,000	7,442,518	0	0	0	0	0	7,442,518
繰越明許費 合計 ②					1,857,682,018	3,102,912	667,902,000	57,965,000	534,100,000	14,305,133	580,306,973

### <繰越明許費>

予算成立後の事由により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り、繰り越して使用することができる経費。

事故繰越し

(単位:円)

事業名	会計	款	項	支出負担行為額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路橋りょう維持事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	31,454,850	10,710,000	0	0	0	9,600,000	0	1,110,000
事故繰越し 合計 ③					10,710,000	0	0	0	9,600,000	0	1,110,000
総合計 ① + ② + ③					2,204,397,018	3,102,912	712,768,000	57,965,000	762,500,000	14,305,133	653,755,973

<事故繰越し>

年度内に契約をし、避けがたい事故のため、年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して執行すること。

## (参考) 都市計画税、入湯税充当の状況

(単位:千円)

都市計画税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成24年度事業	1,398,168	479,815	374,000	104,618	439,735
街路事業	666,172	295,900	170,600	77,011	122,661
県施行都市計画道路等整備負担金事業(宝塚平井線)	69,403	0	0	0	69,403
都市計画道路荒地西山線	596,769	295,900	170,600	77,011	53,258
公園事業	67,813	0	0	0	67,813
末広中央公園用地償還金	67,813	0	0	0	67,813
下水道事業	46,655	0	0	0	46,655
公共下水道事業(繰出相当分)	46,655	0	0	0	46,655
土地区画整理事業	288,773	29,275	175,400	27,607	56,491
中筋JR北土地区画整理事業	288,773	29,275	175,400	27,607	56,491
塵芥処理事業	328,755	154,640	28,000	0	146,115
ごみ処理施設整備事業	328,755	154,640	28,000	0	146,115
市債償還金	2,799,262	0	0	0	2,799,262
土木債(街路)	370,970	0	0	0	370,970
土木債(公園)	297,858	0	0	0	297,858
土木債(区画)	168,741	0	0	0	168,741
土木債(再開発)	397,966	0	0	0	397,966
公共下水道事業債(繰出相当分)	1,331,764	0	0	0	1,331,764
流域下水道事業債(繰出相当分)	231,963	0	0	0	231,963
合 計	4,197,430	479,815	374,000	104,618	3,238,997

平成24年度都市計画税収入額は、3,100,636千円。

(単位:千円)

入湯税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境衛生施設の整備	4,711	0	4,200	0	511
消防施設等の整備	99,418	23,895	53,700	0	21,823
観光振興	30,431	0	0	0	30,431
合 計	134,560	23,895	57,900	0	52,765

平成24年度入湯税収入額は、10,372千円。



(参考) 緊急防災・減災事業債を活用した事業

(単位:千円)

事業名	平成24年度(2012年度)予算額				平成24年度(2012年度)決算額				平成25年度(2013年度)への繰越額			
	事業費	国庫支出金	地方債	一般財源	事業費	国庫支出金	地方債	一般財源	事業費	国庫支出金	地方債	一般財源
共同利用施設管理事業 (中山寺会館)	4,200	0	4,200	0	3,215	0	3,200	15	0	0	0	0
市立保育所整備事業 (めふ・保育所耐震補強)	13,056	0	11,700	1,356	2,117	0	2,100	17	0	0	0	0
市立保育所整備事業 (平井保育所耐震補強)	17,000	0	15,700	1,300	0	0	0	0	17,000	0	15,700	1,300
小学校施設耐震化事業	275,700	146,571	128,900	229	0	0	0	0	275,700	146,571	128,900	229
中学校施設耐震化事業	131,069	30,488	68,300	32,281	0	0	0	0	131,069	30,488	68,300	32,281
【繰越明許】 共同利用施設管理事業 (売布会館)	35,000	0	35,000	0	7,520	0	7,500	20	0	0	0	0
【繰越明許】 消防救急無線デジタル化整備事業	450,274	50,000	400,100	174	402,902	50,000	352,900	2	0	0	0	0
【繰越明許】 水防対策事業	8,137	0	8,100	37	6,374	0	6,300	74	0	0	0	0
【繰越明許】 小学校施設耐震化事業	464,412	180,733	277,900	5,779	303,736	130,829	165,600	7,307	0	0	0	0
【繰越明許】 中学校施設耐震化事業	381,578	205,346	158,200	18,032	283,474	137,017	124,800	21,657	0	0	0	0
【繰越明許】 長尾幼稚園舎新築事業 及び幼稚園施設耐震化事業	128,953	38,155	84,400	6,398	108,792	30,437	55,000	23,355	0	0	0	0
合計	1,909,379	651,293	1,192,500	65,586	1,118,130	348,283	717,400	52,447	423,769	177,059	212,900	33,810

\*事業費等については緊急防災・減災事業債適用分のみ抜粋

### Ⅲ 健全化判断比率の状況

#### 1 健全化判断比率等について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方公共団体が、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの健全化判断比率を算定・公表することとされ、その1つでも早期健全化基準、財政再生基準を上回った場合は、それぞれ「財政健全化計画」、「財政再生計画」の策定が義務付けられ、早期に財政状況を是正することが求められます。

また、公営企業についても、資金不足比率を算定・公表することとされ、その比率が経営健全化基準を上回った公営企業は、「経営健全化計画」の策定が義務付けられています。

##### <実質赤字比率>

標準財政規模(毎年安定して得ることのできる収入)に対する一般会計等の赤字の比率。

##### <連結実質赤字比率>

全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。

##### <実質公債費比率>

市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。比率が高いほど収入の多くを地方債返済に使うことになり、地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。

##### <将来負担比率>

公営企業、出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

##### <公営企業における資金不足比率>

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率。

## ○各指標の算式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(3か年平均)

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る} \\ \text{基準財政需要額算入見込額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元金償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足の額}}{\text{事業の規模}}$$

## 2 健全化判断比率等の算定結果（速報値）について

（単位：％）

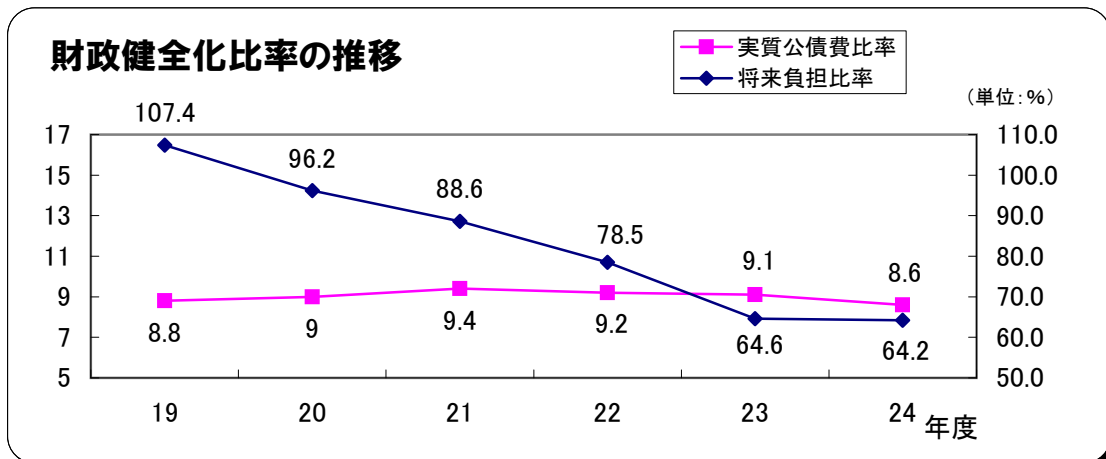
		平成24年度決算 （速報値）	早期健全化基準 （経営健全化基準）	財政再生基準
1	実質赤字比率	－	11.40	20.00
2	連結実質赤字比率	－	16.40	30.00
3	実質公債費比率	8.6	25.0	35.0
4	将来負担比率	64.2	350.0	
5	公営企業に おける資金不 足比率	水道	－	20.0
		下水道	－	20.0
		病院	－	20.0

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、水道事業会計、下水道事業会計における資金不足比率は赤字及び資金不足がないため「－」と表示しています。

## 3 健全化判断比率の近隣市の状況

（単位：％）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
宝塚市	－	－	8.6	64.2
尼崎市	－	－	12.7	155.6
西宮市	－	－	8.5	54.8
伊丹市	－	－	8.3	41.7
芦屋市	－	－	13.3	129.1
川西市	－	－	11.7	152.6
三田市	－	－	10.5	－



# IV 普通会計決算の状況

## 1 市債と基金の状況

### (1) 市債残高の状況

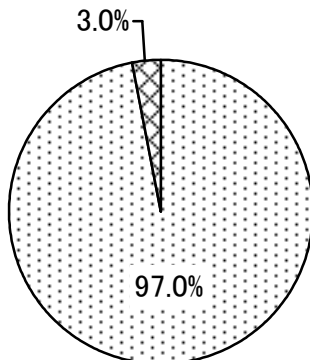
市の借金にあたる市債は、財政上の収入と支出との年度間調整や住民負担の世代間の公平を確保するための調整を目的に発行するものです。その市債残高については、震災関連事業の影響もあり、平成11年度末の約968億円が過去最高となり、以降徐々に減少傾向にありますが平成24年度は、宝塚すみれ墓苑を取得したため、前年度より6.8億円増加し約779.6億円となりました。市民一人当たりの残高は約33万3千円となっています。また、利率では3%超の残高の構成比が減っています。

平成24年度末借入先別利率別市債残高 (単位:千円、%)

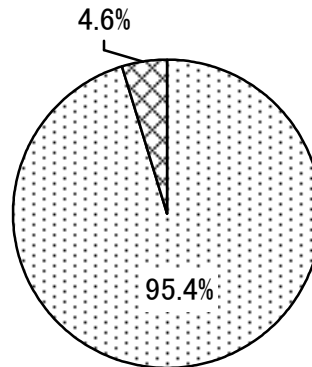
	3%以下(A)		3%超6%以下(B)		残高合計 (A+B)
	残高	構成比	残高	構成比	
財務省	29,277,265	38.7	672,128	28.8	29,949,393
旧日本郵政公社	15,055,343	19.9	957,051	41.0	16,012,394
地方公共団体金融機構	9,762,688	12.9	704,518	30.2	10,467,206
市中銀行	19,245,438	25.5			19,245,438
職員共済組合等	733,342	1.0			733,342
その他	1,549,219	2.0			1,549,219
合計	75,623,295	100.0	2,333,697	100.0	77,956,992

利率別市債残高の構成比

平成24年度末



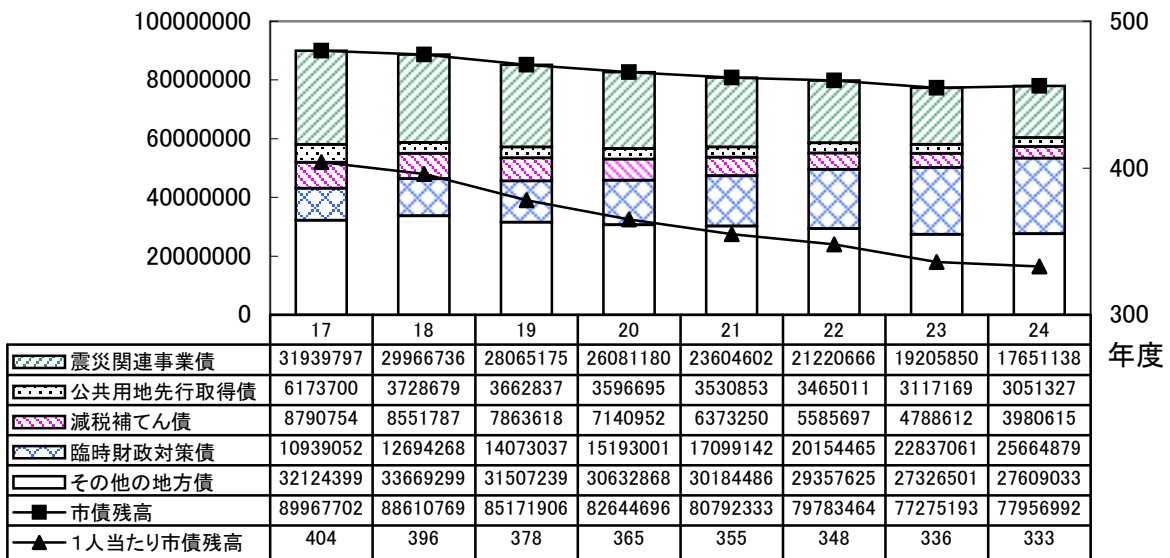
平成23年度末



□ 3%以下  
▨ 3%超 6%以下

市債残高の推移

(単位:千円)



## (2) 基金の状況

家庭では、将来のために備え、「貯金」を行います、市でも同様に「基金」という貯金を行い将来の需要に備えています。

### 平成24年度末基金残高の状況

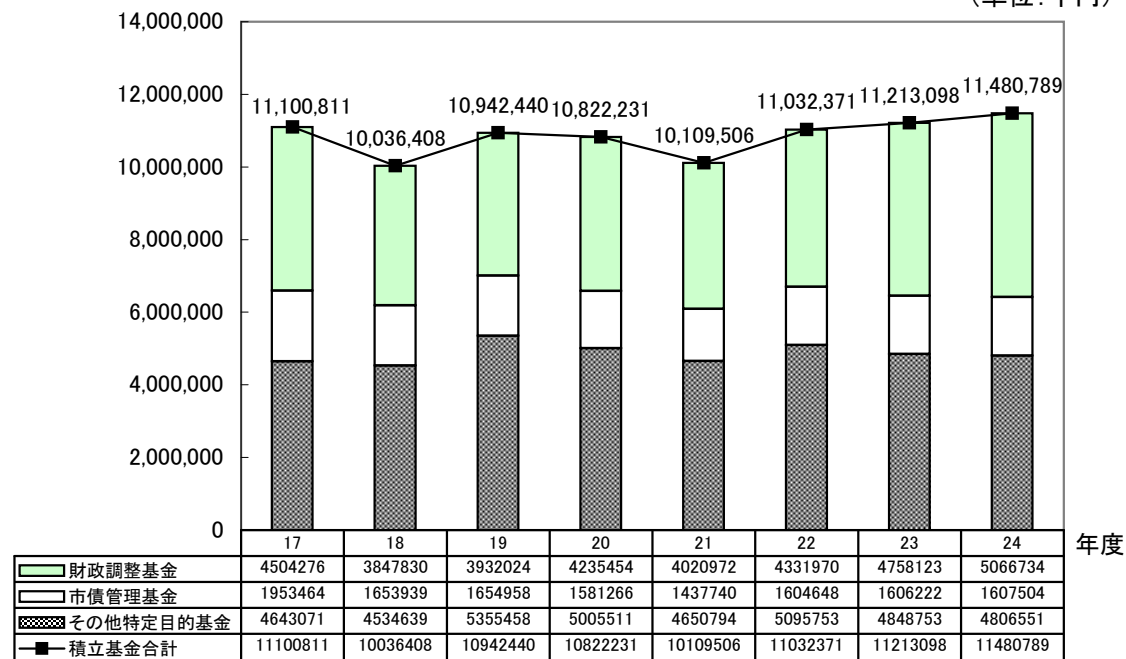
(単位:千円)

区分	H24年度末 残高 (A)	構成比 %	H23年度末 残高 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %	基金類型	
積立基金 (普通会計)	財政調整基金	5,066,734	42.3	4,758,123	40.6	308,611	6.5	取崩し型
	市債管理基金	1,607,504	13.4	1,606,222	13.7	1,282	0.1	取崩し型
	福祉基金	40,232	0.3	39,360	0.3	872	2.2	取崩し型
	公共施設等整備保全基金	1,801,870	15.0	1,646,697	14.0	155,173	9.4	取崩し型
	都市開発基金	7,261	0.1	7,250	0.1	11	0.2	取崩し型
	長寿社会福祉基金	433,489	3.6	517,389	4.4	△ 83,900	△ 16.2	取崩し型
	交通災害遺児激励基金	18,997	0.2	19,042	0.2	△ 45	△ 0.2	取崩し型
	地域福祉活動振興基金	166,831	1.4	173,986	1.5	△ 7,155	△ 4.1	取崩し型
	緑化基金	323,134	2.7	323,440	2.8	△ 306	△ 0.1	取崩し型
	暴力団対策基金	48,447	0.4	48,447	0.4	0	0.0	取崩し型
	環境基金	125,001	1.0	125,001	1.1	0	0.0	取崩し型
	松本・土井アイリン海外留学助成基金	74,619	0.6	88,777	0.8	△ 14,158	△ 15.9	取崩し型
	職員能力開発基金	40,169	0.3	40,500	0.3	△ 331	△ 0.8	取崩し型
	子ども未来基金	1,193,245	10.0	1,287,556	11.0	△ 94,311	△ 7.3	取崩し型
	ふるさとまちづくり基金	3,694	0.0	1,749	0.0	1,945	111.2	取崩し型
	平和基金	1,960	0.0	1,957	0.0	3	0.2	果実運用型
	養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	果実運用型
	霊園管理基金	520,902	4.4	520,902	4.4	0	0.0	果実運用型
	奨学基金	3,700	0.0	3,700	0.0	0	0.0	果実運用型
小計	11,480,789	95.7	11,213,098	95.6	267,691	2.4		
定額運用基金	土地開発基金	500,000	4.2	500,000	4.3	0	0.0	定額運用基金
	援護資金貸付基金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	定額運用基金
	小計	510,000	4.3	510,000	4.4	0	0.0	
合計	11,990,789	100.0	11,723,098	100.0	267,691	2.3		

※果実運用型は、基金から生まれた利息を利用して事業を行っているものです。

### 平成24年度末積立基金残高の状況 (普通会計)

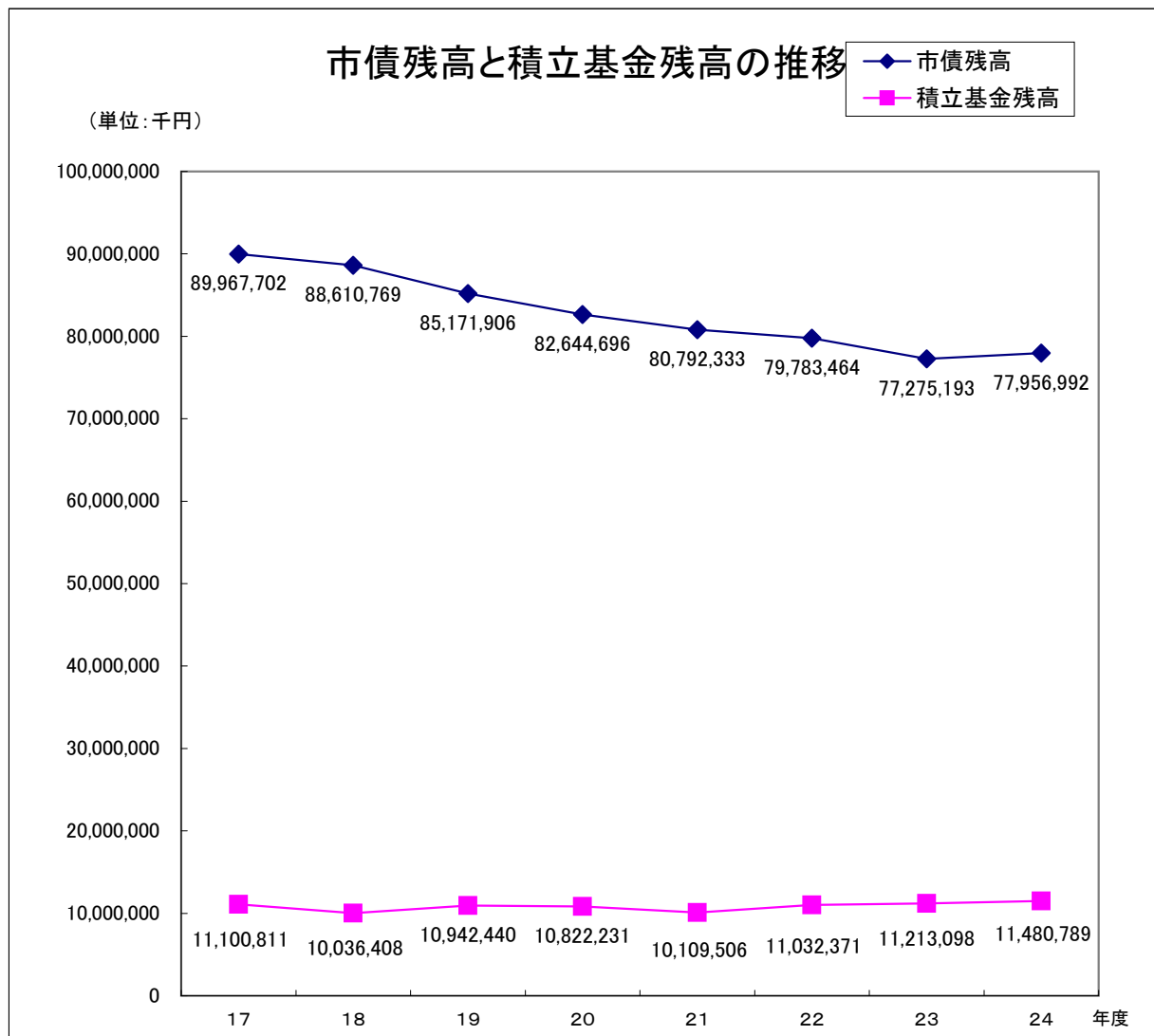
(単位:千円)



### (3) 市債残高と積立基金残高の推移

(単位:千円)

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市債残高	89,967,702	88,610,769	85,171,906	82,644,696	80,792,333	79,783,464	77,275,193	77,956,992
積立基金残高	11,100,811	10,036,408	10,942,440	10,822,231	10,109,506	11,032,371	11,213,098	11,480,789



## 2 経常収支比率

前年度と比較して、0.9ポイント改善しました。その要因は、地方交付税、臨時財政対策債が増となったこと及び経常経費充当一般財源で人件費、公債費が減となったためです。

平成24年度の経常収支比率

$$41,987,201(\text{経常経費充当一般財源}) \div \{39,515,238(\text{経常一般財源収入}) + 3,817,420(\text{臨時財政対策債})\} \times 100 = 96.9$$

### 経常収支比率の状況

#### 経常一般財源収入

(単位:千円)

区 分	H24決算額 (A)	構成比 %	H23決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %
市税	31,256,516	72.1	31,266,730	73.0	△ 10,214	0.0
地方譲与税	446,928	1.0	476,134	1.1	△ 29,206	△ 6.1
利子割交付金	136,916	0.3	150,337	0.4	△ 13,421	△ 8.9
配当割交付金	138,684	0.3	134,012	0.3	4,672	3.5
株式等譲渡所得割交付金	31,581	0.1	31,106	0.1	475	1.5
地方消費税交付金	1,654,991	3.8	1,632,489	3.8	22,502	1.4
ゴルフ場利用税交付金	210,274	0.5	220,575	0.5	△ 10,301	△ 4.7
自動車取得税交付金	161,141	0.4	149,460	0.3	11,681	7.8
国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,944	0.1	24,378	0.1	△ 2,434	△ 10.0
地方特例交付金	189,211	0.5	465,113	1.1	△ 275,902	△ 59.3
地方交付税	4,651,785	10.7	4,099,681	9.6	552,104	13.5
交通安全対策特別交付金	36,066	0.1	36,265	0.1	△ 199	△ 0.5
使用料	399,415	0.9	387,634	0.9	11,781	3.0
財産収入	169,432	0.4	170,862	0.4	△ 1,430	△ 0.8
諸収入	10,354	0.0	6,958	0.0	3,396	48.8
小 計	39,515,238	91.2	39,251,734	91.7	263,504	0.7
臨時財政対策債	3,817,420	8.8	3,558,349	8.3	259,071	7.3
合 計	43,332,658	100.0	42,810,083	100.0	522,575	1.2

#### 経常経費充当一般財源

(単位:千円)

区 分	H24決算額 (A)	構成比 %	H23決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %
人件費	13,084,680	31.2	13,437,734	32.1	△ 353,054	△ 2.6
物件費	6,653,859	15.8	6,353,319	15.2	300,540	4.7
維持補修費	304,002	0.7	254,942	0.6	49,060	19.2
扶助費	5,041,899	12.0	4,899,586	11.7	142,313	2.9
補助費等	4,115,097	9.8	3,853,934	9.2	261,163	6.8
公債費	8,263,504	19.7	8,800,868	21.0	△ 537,364	△ 6.1
投資及び出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	4,524,160	10.8	4,254,773	10.2	269,387	6.3
合 計	41,987,201	100.0	41,855,156	100.0	132,045	0.3



**経常収支比率**

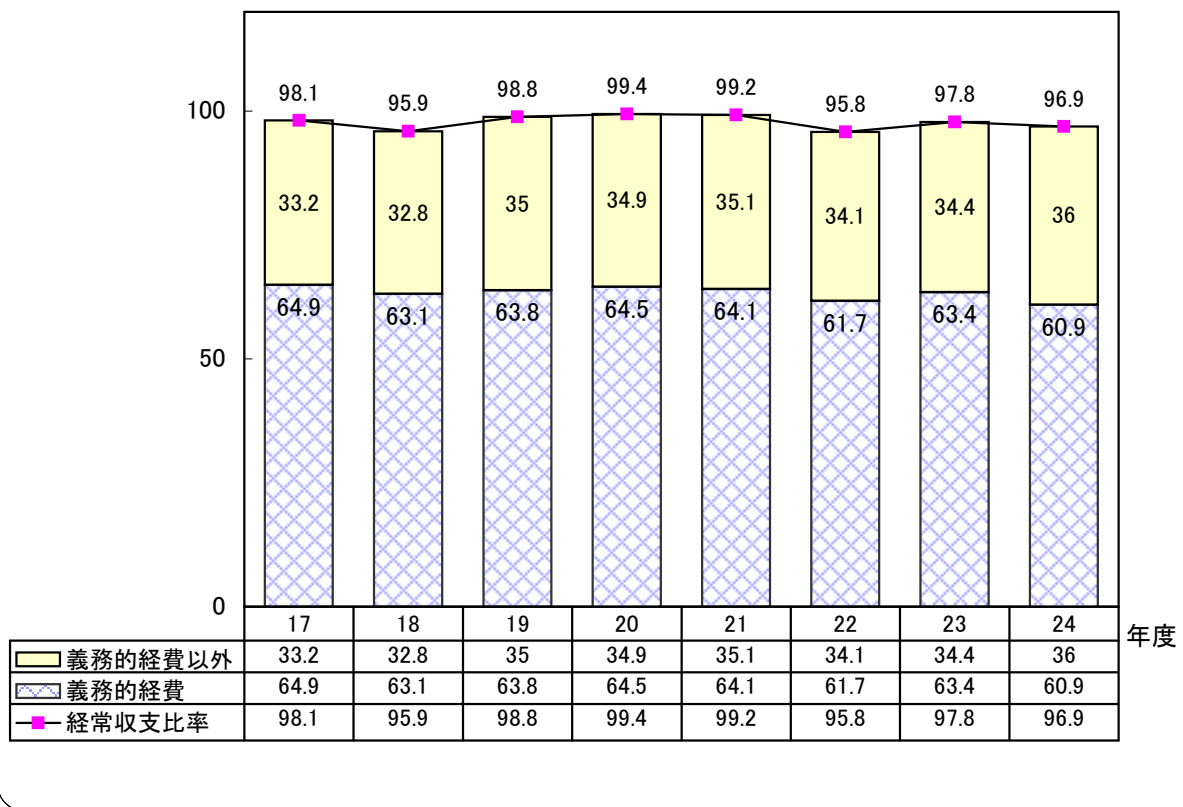
(単位:%)

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収支比率	98.1	95.9	98.8	99.4	99.2	95.8	97.8	96.9
※	104.5	101.5	103.2	103.5	105.7	105.0	106.6	106.3

※下段の数値は、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。

**経常収支比率の推移**

(単位:%)



**<経常収支比率>**

財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費充当一般財源に市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入(毎年経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使える収入のこと。)及び臨時財政対策債がどの程度使われているかをみるものです。比率が小さいほど臨時的の財政需要に充当できる財源が大きくなり財政構造が弾力的であるといえます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源収入} + \text{臨時財政対策債})} * 100$$

**<普通会計>**

個々の地方公共団体で、一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上、用いられる会計区分です。一般会計と特別会計の一部を合わせて普通会計としています。

本市の場合、公共用地先行取得事業及び宝塚すみれ墓苑事業が含まれるなど、一般会計決算とは若干の違いが生じます。



## V 貸借対照表等による財政分析

### 1. 普通会計財務書類の作成方法等

#### (1) 作成の基本的前提

##### ① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

##### ② 対象会計範囲

普通会計(一般会計、公共用地先行取得事業費特別会計及び宝塚すみれ墓苑事業費特別会計)を対象としています。

##### ③ 対象年度

対象年度は平成 24 年度で、平成 25 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

##### ④ 作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部、対象年度の歳入歳出決算書等を用いて数値を算出しています。

#### (2) 貸借対照表についての説明

##### ① 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として支出した金額を除く)を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の 7 項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、本市以外の団体に補助金又は負担金として本市が支出した金額については、本市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。

##### ② 売却可能資産

平成 24 年度末において、行政サービスの提供には活用されていないものの、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額も現金化するといくらになるのかという点から「売却可能価額」で評価し、計上しています。

### ③ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位:年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(5) 漁港	50	(7) 都市計画	
(1) 庁舎等	50	(6) 農業農村整備	20	ア 街路	48
(2) その他	25	(7) 海岸保全	30	イ 都市下水路	20
2 民生費		(8) その他	25	ウ 区画整理	40
(1) 保育所	30	5 商工費	25	エ 公園	40
(2) その他	25	6 土木費		オ その他	25
3 衛生費	25	(1) 道路	48	(8) 住宅	40
4 農林水産業費		(2) 橋梁	60	(9) 空港	25
(1) 造林	25	(3) 河川	49	7 消防費	
(2) 林道	48	(4) 砂防	50	(1) 庁舎	50
(3) 治山	30	(5) 海岸保全	30	(2) その他	10
(4) 砂防	50	(6) 港湾	49	8 教育費	50
				9 その他	25

### ④ 退職手当組合積立金

本市が所属する、兵庫県市町村職員退職手当組合の平成 24 年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。

### ⑤ 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損を控除した後の額)のうち、長期延滞債権(当初調定年度が平成 23 年度以前のもの)計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能と見込まれる額については、回収不能見込額として計上しています。

### ⑥ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。

### ⑦ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない第三セクター等の損失補償債務及び土地開発公社にかかる将来負担額のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、将来負担比率の算定に含めたものを損失補償等引当金として計上しています。

⑧ 未払金

本市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期未払金」または「未払金」として計上しています。

⑨ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を「賞与引当金」として計上しています。

⑩ 公共資産等整備国県補助金等

普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産(用地取得費を除く)の減価償却に合わせて償却を行った後の額を計上しています。

⑪ 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

⑫ その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。

⑬ 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額の合計額を計上しています。

(3) 行政コスト計算書についての説明

① 行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別でそれぞれ表示しています。性質別コストは、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支的的なコスト」「4. その他のコスト」に大きく4分類しています。

② 退職手当引当金繰入等

当年度末のバランスシートの退職手当引当金残高と、前年度末の残高を当年度と同様の方法(当年度退職者に対する引当額を除く)で算定した残高との差額を計上しています。

また、兵庫県市町村職員退職手当組合の資産のうち、本市の持分に相当する額の当年度末残高と前年度末残高との差額についても、退職手当引当金繰入等として計上しています。

③ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

④ 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

(4) 純資産変動計算書についての説明

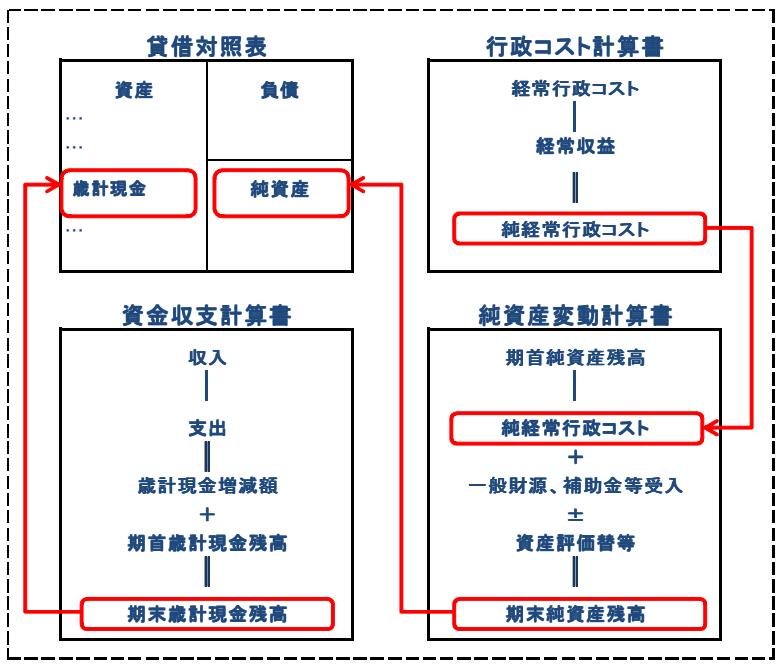
純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

(5) 資金収支計算書についての説明

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備による支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

(注) 各表の金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

【参考】



## 2. 普通会計財務書類の要旨

### (1) 普通会計貸借対照表の要旨

貸借対照表は、本市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示したもので、資産総額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

#### <普通会計貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)							
【資産の部】	平成23年度	平成24年度	前年比	【負債の部】	平成23年度	平成24年度	前年比
1. 公共資産	362,673	361,408	△1,265	1. 固定負債	87,884	86,825	△1,059
(1)有形固定資産	362,180	361,094	△1,086	(1)地方債	70,605	70,659	54
(2)売却可能資産	493	314	△179	(2)長期未払金	4,132	3,839	△293
2. 投資等	22,583	22,588	5	(3)退職手当引当金	12,044	11,487	△557
(1)投資及び出資金	13,940	13,940	—	(4)損失補償等引当金	1,103	840	△263
(2)貸付金	720	554	△166	2. 流動負債	9,092	9,662	570
(3)基金等	5,359	5,696	337	(1)翌年度償還予定地方債	7,027	7,587	560
(4)長期延滞債権	3,354	3,216	△138	(2)短期借入金	—	—	—
(5)回収不能見込額	△790	△818	△28	(3)未払金	213	275	62
3. 流動資産	8,277	9,359	1,082	(4)翌年度支払退職手当	1,061	1,039	△22
(1)現金預金	7,761	8,614	853	(5)賞与引当金	791	761	△30
(2)未収金 (回収不能見込額控除後)	516	745	229	負債合計	96,976	96,487	△489
				【純資産の部】			
				純資産合計	296,557	296,868	311
資産合計	393,533	393,355	△178	負債及び純資産合計	393,533	393,355	△178

## 用語説明

<p><b>【資産の部】</b>…本市が住民サービスのために使う資産である「公共資産(売却可能資産除く)」と、将来、本市に資金流入をもたらす「売却可能資産」「投資等」「流動資産」があります。</p> <p><b>【公共資産】</b>…道路や公園などのインフラ資産や、学校や公民館等の施設など、住民サービスを提供するための「有形固定資産」と、将来にわたって行政目的のために使用しないなど、売却が予定されている資産や遊休資産である「売却可能資産」を計上しています。</p> <p><b>【投資等】</b>…公社等への出資金や貸付金、すぐに使う予定のない預金等の資産を計上しています。目的が決まっていて、将来資金が必要となる時に使うために保有している預金等を「基金」として計上しています。</p> <p><b>【流動資産】</b>…現金、必要に応じてすぐに使える預金、税金等の未収金を計上しています。</p>	<p><b>【負債の部】</b>…負債は将来支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。支払の時期が1年超の「固定負債」と1年以内の「流動負債」に区分しています。</p> <p><b>【地方債】</b>…本市が負っている借金です。</p> <p><b>【退職手当引当金】</b>…年度末において、在籍する職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額です。</p> <p><b>【純資産の部】</b>…資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は過去又は現世代の負担分であるといえます。</p>
---	---

普通会計の平成24年度末の資産総額は3,934億円です。その内訳は、公共資産が3,614億円、投資等が226億円、流動資産が94億円となっています。

前年度との比較では、資産総額は2億円減少しています。主な減少理由は、減価償却が進んだことにより有形固定資産が11億円減少したことによるものです。

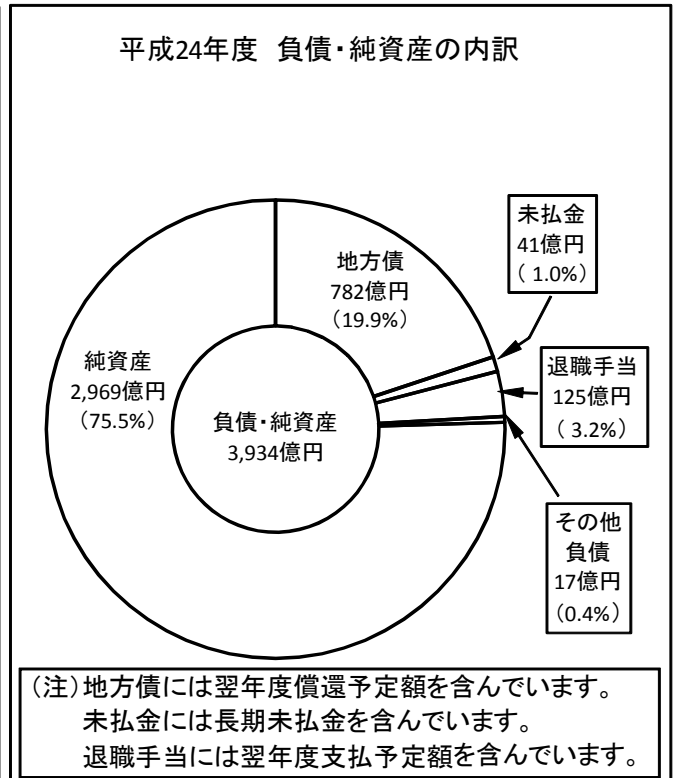
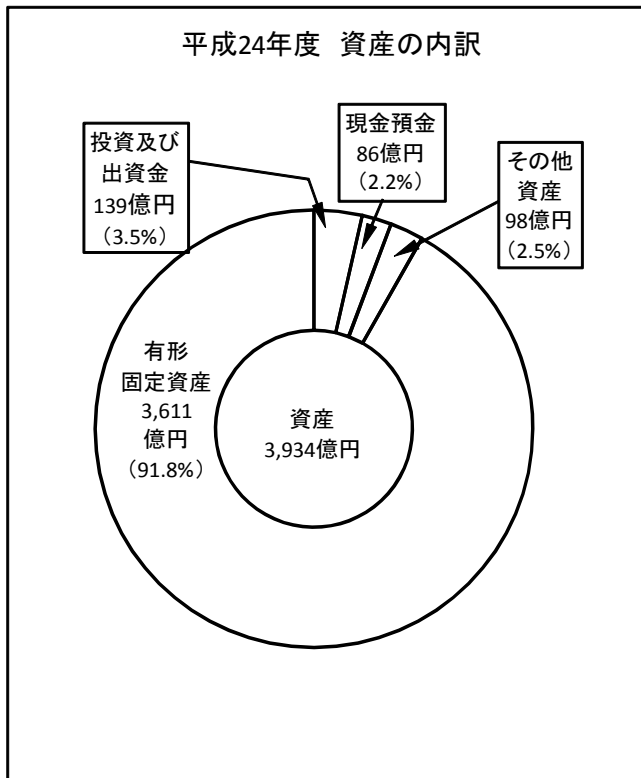
一方、将来の市民が負担する負債総額は965億円で、固定負債が868億円、流動負債が97億円となっています。主な内容は、地方債残高が782億円(翌年度償還予定額を含む)、職員の退職手当支払いに対する備えが125億円(翌年度支払予定額を含む)、未払金41億円(長期未払金を含む)、翌年度の期末手当及び勤勉手当の支払いに対する備えである賞与引当金8億円などです。

前年度との比較では、負債総額は5億円減少しています。主な減少理由は、退職手当引当金の減少(翌年度支払予定額を含む)6億円、未払金の減少(長期未払金を含む)2億円、損失補償等引当金の減少3億円、地方債残高の増加(翌年度償還予定額を含む)6億円です。

この結果、資産と負債の差額であり、過去及び現世代の負担分(国・県の負担含む)を表す純資産の総額は2,969億円となり、前年度との比較では3億円増加しました。



<平成24年度の資産、負債及び純資産の内訳>



(2) 普通会計行政コスト計算書の要旨

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、社会保障給付等）と、行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して示したものです。

<普通会計行政コスト計算書（性質別）の要旨>

（単位：百万円）

	平成23年度		平成24年度		前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	
【経常行政コスト】	61,793	100.0%	61,708	100.0%	△85
1. 人にかかるコスト	14,778	23.9%	14,182	23.0%	△596
2. 物にかかるコスト	16,284	26.4%	16,331	26.5%	47
3. 移転支出的なコスト	29,313	47.4%	29,789	48.3%	476
4. その他のコスト	1,418	2.3%	1,406	2.2%	△12
【経常収益】	3,519		3,768		249
【純経常行政コスト】	58,274		57,940		△334

用語説明

【人にかかるコスト】・・・職員の給料や議員の報酬から当年度の退職手当負担金を除いた人件費や、当年度に新たに退職手当引当金として繰り入れた退職手当引当金繰入額、翌年度に支払うことが予定されている期末手当・勤勉手当のうち、当年度の負担相当額である賞与引当金繰入額を計上しています。

【物にかかるコスト】・・・消耗品費や委託料等の物件費、公共用施設の維持管理に要する費用である維持補修費、有形固定資産の減価償却相当額である減価償却費を計上しています。

【移転支出的なコスト】・・・生活保護や保育所の運営、医療費助成等の社会保障給付、各種団体に対する補助金、国民健康保険会計や公営企業等の他会計への支出額、他団体に支出した補助金、負担金により、本市の外に資産が形成される場合の額を計上しています。

【その他のコスト】・・・市の借金にかかる利子の支払である支払利息、市税の未収金等の回収不能見込額の増加部分である回収不能見込計上額を計上しています。

【経常収益】・・・使用料・手数料、分担金、負担金、寄附金の受益者の負担により、行政コストが賄われた金額を計上しています。

平成 24 年度の経常行政コストは 617 億円で、その内訳は「人にかかるコスト」が 142 億円、「物にかかるコスト」が 163 億円、「移転支出的なコスト」が 298 億円、「その他のコスト」が 14 億円となっています。このうち、受益者負担で賄われた使用料等の経常収益は 38 億円であり、1 年間の行政サービスの提供に要した費用である純経常行政コストは 579 億円となっています。

前年度との比較では、退職手当引当金繰入額等の減少による人にかかるコストの減少 6 億円、社会保障給付等による移転支出的なコストの増加 5 億円等により、純経常行政コストは 3 億円減少しています。

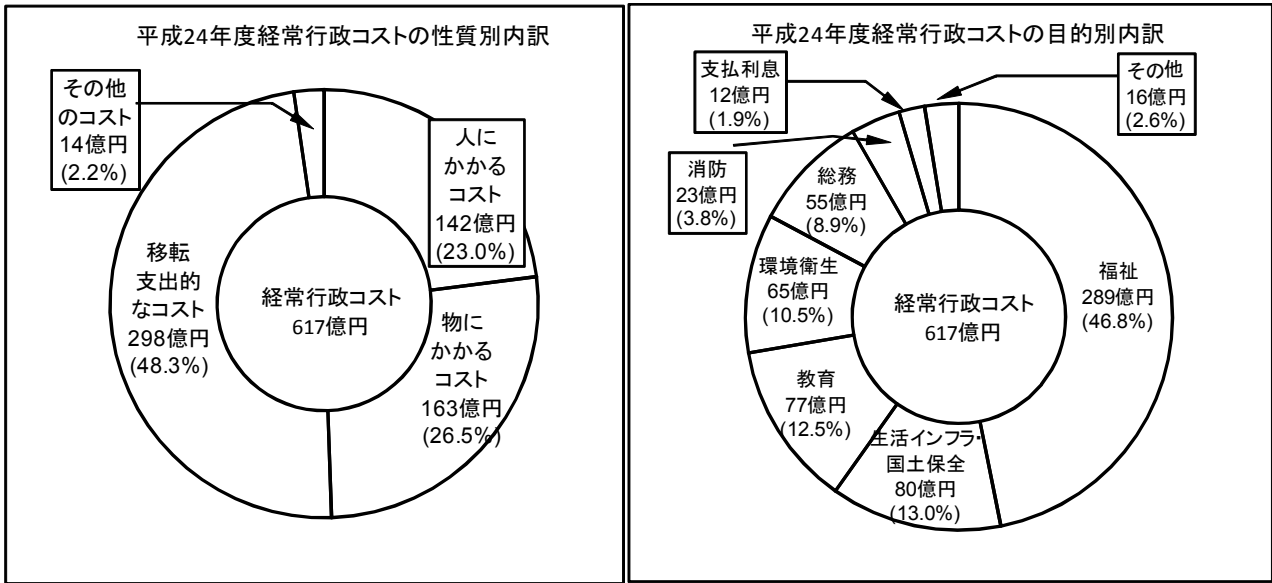
< 普通会計行政コスト計算書(目的別)の要旨 >

(単位:百万円)

行政目的	平成23年度		平成24年度		前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	
【経常行政コスト】	61,793	100.0%	61,708	100.0%	△85
生活インフラ・国土保全	8,055	13.1%	8,004	13.0%	△51
教育	7,799	12.6%	7,697	12.5%	△102
福祉	28,447	46.0%	28,908	46.8%	461
環境衛生	6,650	10.8%	6,486	10.5%	△164
産業振興	993	1.6%	892	1.4%	△101
消防	2,304	3.7%	2,316	3.8%	12
総務	5,545	9.0%	5,501	8.9%	△44
議会	581	0.9%	498	0.8%	△83
支払利息	1,303	2.1%	1,198	1.9%	△105
回収不能見込計上額	115	0.2%	208	0.4%	93
その他	1	0.0%	0	0.0%	△1

次に、経常行政コストを行政目的別に把握すると、高齢者福祉・医療・保育などの福祉分野にかかるコストが 289 億円と最も大きく、次いで道路や都市計画などの生活インフラ・国土保全分野 80 億円、学校・図書館などの教育分野 77 億円、環境衛生分野 65 億円となっています。

<平成24年度の経常行政コストの性質別・目的別内訳>



(3) 普通会計純資産変動計算書の要旨

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が期首と期末とを比較してどのような要因で変動したかを示すもので、過去及び現世代の負担分(国・県の負担含む)に係る当年度の増減を把握することができます。

<普通会計純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	前年比
期首純資産残高	301,811	296,557	△ 5,254
純経常行政コスト	△ 58,274	△ 57,940	334
一般財源	43,235	43,626	391
地方税	34,624	34,484	△ 140
地方交付税	4,617	5,158	541
その他行政コスト充当財源	3,994	3,984	△ 10
補助金等	14,210	13,997	△ 213
臨時損益	△ 4,854	749	5,603
損失補償等引当金繰入	△ 29	263	292
投資損失引当金繰入	△ 4,873	0	4,873
その他	48	486	438
資産評価差額	429	△ 121	△ 550
その他	0	0	0
期末純資産残高	296,557	296,868	311

#### 用語説明

【一般財源】…受益者負担以外の財源である、地方税、地方交付税、地方譲与税や利子割交付金等のその他行政コスト充当財源を計上しています。

【臨時損益】…経常的ではない特別な理由に基づく損益を計上しています。

【資産評価差額】…「売却可能資産」の時価評価に伴う評価差額を計上しています。

平成 24 年度の 1 年間の行政サービスの提供に要した純経常行政コストは 579 億円であり、そのうち 345 億円は地方税、52 億円は地方交付税、140 億円は補助金等で賄われています。

その結果、期末純資産残高は前年度と比較すると 3 億円増加しています。

(4) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる 3 つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3 つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備による支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

<普通会計資金収支計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	前年比
1. 経常的収支の部	12,033	12,183	150
支出合計	△ 51,482	△ 51,696	△ 214
収入合計	63,515	63,879	364
2. 公共資産整備収支の部	△ 2,254	△ 1,752	502
支出合計	△ 5,268	△ 6,995	△ 1,727
収入合計	3,014	5,243	2,229
3. 投資・財務的収支の部	△ 10,228	△ 9,818	410
支出合計	△ 11,194	△ 10,695	499
収入合計	966	877	△ 89
当期収支	△ 449	613	1,062
期首歳計現金残高	1,449	1,000	△ 449
期末歳計現金残高	1,000	1,613	613

用語説明

【経常的収支の部】・・・日常の行政サービスに必要な支出である職員の給料(人件費)や消耗品の購入(物件費)、各種の補助金(補助費等)などの経常的な支出と、住民からの税金やその使い道が市に任されている収入(地方交付税、補助金、地方債など)の経常的な収入を対応させて計上しています。

経常的収支額は一般的には黒字となり、経常的収支の部の資金余剰分が公共資産整備、投資等に充当されます。

【公共資産整備収支の部】・・・公共資産整備にかかる支出と、国県補助金、地方債発行、基金取崩等の公共資産整備に充てた収入を対応させて計上しています。

【投資・財務的収支の部】・・・貸付金、基金積立、地方債の償還などの支出と、貸付金の回収、基金取崩等を対応させて計上しています。

平成 24 年度の経常的収支の部は 122 億円の収入超過となっており、この部分を社会資本の整備や地方債の償還等に充てていることがわかります。公共資産整備収支の部は、収入よりも支出の方が 18 億円多くなっており、投資・財務的収支の部は、地方債の償還等により収入よりも支出が 98 億円多くなっています。これらの活動の結果、平成 24 年度では、収入の方が支出よりも 6 億円多くなっています。

### 3. 財務書類に基づく財務分析

#### (1) 住民一人当たり貸借対照表

貸借対照表や行政コスト計算書の他団体との比較は、人口規模等の違いにより、そのままでは困難ですが、住民一人当たりの数値を算出することで他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。なお、住民基本台帳法の一部改正に伴い、平成 24 年 7 月末からは住民基本台帳の人口に外国人人口を含めることとなりました。このため、平成 24 年 3 月末の住民基本台帳の人口には外国人人口が含まれておらず、平成 25 年 3 月末の住民基本台帳の人口には外国人人口が含まれています。

#### <住民一人当たり貸借対照表>

(単位:千円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成23年度
公共資産	1,575	1,544	1,281	4,036
投資等	98	97	47	220
流動資産	36	40	38	143
資産合計	1,709	1,681	1,366	4,399
地方債	337	334	329	742
退職手当引当金	57	54	44	72
その他負債	27	24	33	126
負債合計	421	412	406	940
純資産	1,288	1,269	960	3,459
負債・純資産合計	1,709	1,681	1,366	4,399
住民基本台帳人口(3月末)	230,257人	233,967人	197,632人	94,616人

本市の平成 24 年度における住民一人当たりの公共資産は 1,544 千円であり、投資等及び流動資産を合わせた住民一人当たりの資産は 1,681 千円、将来負担を表す住民一人当たりの負債は 412 千円です。前年度と比べると、住民一人当たりの資産は 28 千円減少し、負債は 9 千円減少しています。

#### (2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代がこれまでに負担(国・県の負担含む)してきた割合を見ることができます。また、将来返済しなければならない地方債に着目すれば、公共資産を利用する将来世代が負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%)	=	$\frac{\text{純資産}}{\text{公共資産合計}} \times 100$
社会資本形成の将来世代負担比率(%)	=	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$

<社会資本形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成23年度
公共資産合計	362,673	361,408	253,089	381,894
純資産合計	296,557	296,868	189,674	327,267
地方債残高	77,632	78,246	65,077	70,170
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	81.8%	82.1%	74.9%	85.7%
社会資本形成の将来世代負担比率	21.4%	21.7%	25.7%	18.4%

本市の平成 24 年度における社会資本形成の過去及び現世代負担比率は 82.1%、将来世代負担比率は 21.7%となっています。前年度との比較では、過去及び現世代負担比率が 0.3%増加し、将来世代負担比率が 0.3%増加しています。

(3)有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより行政分野ごとの公共資産形成の特徴(施策重点化度合い)を把握することができます。

<有形固定資産の行政目的別割合>

(単位:百万円)

行政目的	宝塚市				伊丹市		芦屋市	
	平成23年度		平成24年度		平成23年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	220,249	60.8%	218,461	60.5%	134,712	53.3%	259,334	68.4%
②教育	91,690	25.3%	90,851	25.2%	77,261	30.6%	52,411	13.8%
③福祉	14,382	4.0%	14,138	3.9%	18,534	7.3%	3,918	1.0%
④環境衛生	9,800	2.7%	11,653	3.2%	4,618	1.8%	30,235	8.0%
⑤産業振興	4,707	1.3%	4,449	1.2%	2,804	1.1%	27	0.0%
⑥消防	4,640	1.3%	4,995	1.4%	1,777	0.7%	1,499	0.4%
⑦総務	16,712	4.6%	16,547	4.6%	13,243	5.2%	31,987	8.4%
有形固定資産合計	362,180	100.0%	361,094	100.0%	252,949	100.0%	379,411	100.0%

本市の平成 24 年度における有形固定資産の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全が 60.5%と高く、次いで教育の割合が 25.2%となっており、道路や公園などのインフラ整備や小中学校や社会教育施設などの整備に重点を置いてきたことが分かります。



(4) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。なお、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもありますので、必ずしも高ければ良いとは言えない指標である点に留意が必要です。

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

(注) 歳入総額は資金収支計算書の各部の「収入合計」と「期首歳計現金残高」の合計

< 歳入額対資産比率 >

(単位: 百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成23年度
資産合計	393,533	393,355	269,705	416,272
歳入合計	68,944	70,999	64,059	37,118
歳入額対資産比率	5.7年	5.5年	4.2年	11.2年

本市の平成 24 年度における歳入額対資産比率は 5.5 年となっており、前年度との比較では 0.2 年短くなっています。

(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度の年数が経過しているのか、すなわち資産の老朽化状態を把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} \times 100$$

< 資産老朽化比率 >

(単位: 百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成23年度
償却資産取得価額	306,697	310,464	217,302	223,632
減価償却累計額	145,476	152,525	109,885	102,699
資産老朽化比率	47.4%	49.1%	50.6%	45.9%

本市の平成 24 年度における資産老朽化比率は 49.1%となっており、前年度との比較では 1.7%上昇しています。本市の資産老朽化比率を行政目的別に分析したものが次の表です。

<行政目的別の資産老朽化比率>

(単位:百万円)

	償却資産 取得価額 A	減価償却 累計額 B	資産老朽化 比率 B/A
①生活インフラ・国土保全	130,381	55,398	42.5%
②教育	106,071	44,204	41.7%
③福祉	12,187	8,411	69.0%
④環境衛生	26,844	21,749	81.0%
⑤産業振興	9,272	6,931	74.7%
⑥消防	7,006	4,736	67.6%
⑦総務	18,703	11,096	59.3%
合計	310,464	152,525	49.1%

行政目的区分の資産老朽化比率をみると、環境衛生が 81.0%、産業振興が 74.7%、福祉が 69.0%と高くなっており、これらに関する施設で老朽化が進んでいることが分かります。

(6) 地方債の償還可能年数

地方自治体が発している借金(地方債)を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方自治体が発している借金を返済するには、何らかの形で資金(返済原資)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばならないため、返済原資としては経常的に獲得できる資金である必要があります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}}$$

<地方債の償還可能年数>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成23年度
地方債残高	77,632	78,246	65,077	70,170
①経常的収支額	12,033	12,183	9,079	10,013
②(控除)地方債発行額	3,840	3,817	2,800	1,695
③(控除)基金取崩額	18	164	2,607	0
返済原資(①-②-③)	8,175	8,202	3,672	8,318
地方債の償還可能年数	9.5年	9.5年	17.7年	8.4年

本市の平成 24 年度における地方債の償還可能年数は 9.5 年となっており、前年度と同水準となっています。

## (7) 住民一人当たり行政コスト

(1)では、住民一人当たりの貸借対照表をみましたが、行政コスト計算書を住民一人当たりの数値でみることにより、1年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。なお、住民基本台帳法の一部改正に伴い、平成24年7月末からは住民基本台帳の人口に外国人人口を含めることとなりました。このため、平成24年3月末の住民基本台帳の人口には外国人人口が含まれておらず、平成25年3月末の住民基本台帳の人口には外国人人口が含まれています。

### <住民一人当たり行政コスト計算書(性質別)>

(単位:千円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成23年度
1. 人にかかるコスト	64	61	60	79
2. 物にかかるコスト	71	70	66	119
3. 移転支出的なコスト	127	127	153	111
4. その他行政コスト	6	6	13	18
経常行政コスト合計	268	264	292	327
経常収益合計	15	16	13	28
(差引)純経常行政コスト	253	248	279	299
住民基本台帳人口(3月末)	230,257人	233,967人	197,632人	94,616人

本市において平成24年度では、行政サービスの提供に、住民一人当たり264千円かかっていることが分かります。性質別にみると、社会保障給付や特別会計(国保・介護など)への繰出金などの移転支出的なコストが127千円と最も大きく、次いで、物件費や減価償却費などの物にかかるコストが70千円、人件費などの人にかかるコストが61千円となっています。住民一人当たりの純経常行政コストは248千円であり、前年度との比較では5千円減少しています。

<住民一人当たり経常行政コストの内訳(目的別)>

(単位:千円)

項目	宝塚市				伊丹市		芦屋市	
	平成23年度		平成24年度		平成23年度		平成23年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
生活インフラ・国土保全	35	13.1%	34	13.0%	43	14.7%	66	20.3%
教育	34	12.6%	33	12.5%	39	13.4%	36	11.1%
福祉	123	46.0%	123	46.8%	131	44.8%	115	35.0%
環境衛生	29	10.8%	28	10.5%	32	11.1%	42	13.0%
産業振興	4	1.6%	4	1.4%	5	1.7%	2	0.5%
消防	10	3.7%	10	3.8%	9	3.1%	12	3.7%
総務	24	9.0%	24	8.9%	23	7.9%	31	9.6%
議会	2	0.9%	2	0.8%	3	0.9%	5	1.4%
支払利息	6	2.1%	5	1.9%	5	1.8%	16	4.9%
回収不能見込額	1	0.2%	1	0.4%	1	0.2%	2	0.5%
その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%
経常行政コスト	268	100.0%	264	100.0%	292	100.0%	327	100.0%
住民基本台帳人口(3月末)	230,257人		233,967人		197,632人		94,616人	

本市の平成24年度における住民一人当たりの行政目的別のコストは、「福祉」にかかるコストが123千円(全体の46.8%)と最も大きく、次いで「生活インフラ・国土保全」にかかるコストが34千円(全体の13.0%)となっています。

(8) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

<受益者負担比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成23年度
経常収益	3,519	3,768	2,473	2,614
経常行政コスト	61,793	61,708	57,659	30,943
受益者負担比率	5.7%	6.1%	4.3%	8.4%

本市の平成24年度における受益者負担比率は6.1%であり、前年度との比較では0.4%増加しています。

(9) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収等(一般財源等)の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賅ったのかを把握することができます。比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しています。逆に、比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{(一般財源+補助金等受入(その他一般財源等))}} \times 100$$

<行政コスト対税収等比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成23年度
純経常行政コスト	58,274	57,940	55,186	28,330
一般財源	43,235	43,626	37,915	26,214
(うち、地方税)	34,624	34,484	29,208	20,447
(うち、地方交付税)	4,617	5,158	4,118	3,216
補助金等受入(その他一般財源等)	13,515	13,249	13,039	4,564
税収等合計	56,750	56,875	50,953	30,777
行政コスト対税収等比率	102.7%	101.9%	108.3%	92.0%

本市の平成 24 年度における行政コスト対税収等比率は 101.9%となっており、前年度と比較すると 0.8%減少しています。

(10) 行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率は、1 年間に行政サービスに要したコストが公共資産総額に対してどれぐらいの割合かを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

行政コスト対公共資産比率は、どれだけ为社会資本でどれだけ行政サービスを実施しているかを示しています。行政コスト対公共資産比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性もあります。逆に、行政コスト対公共資産比率が高い場合は、

少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100$$

<行政コスト対公共資産比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成23年度
経常行政コスト	61,793	61,708	57,659	30,943
公共資産	362,673	361,408	253,089	381,894
行政コスト対公共資産比率	17.0%	17.1%	22.8%	8.1%

平成 24 年度における行政コスト対公共資産比率は 17.1%となっており、前年度とほぼ同水準となっています。

(11)基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

$$\begin{array}{l} \text{基礎的財政収支} \\ \text{(プライマリーバランス)} \end{array} = \begin{array}{l} \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \\ \text{支出総額} + \text{地方債元利償還額} + \text{財政調整基金等積立額} \end{array}$$

<基礎的財政収支>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成23年度
収入総額	67,495	69,998	62,844	36,577
地方債発行額	△5,342	△7,870	△4,771	△1,919
財政調整基金等取崩額	△150	△150	△1,500	-
支出総額	△67,944	△69,386	△63,618	△35,526
地方債元利償還額	9,230	8,478	5,704	7,641
財政調整基金等積立額	539	391	562	245
基礎的財政収支	3,828	1,461	△778	7,017

本市の平成 24 年度における基礎的財政収支は 15 億円のプラスとなっており、一般財源等の余剰分で公共投資を賄った結果を表しています。前年度との比較では基礎的財政収支が 24 億円減少しています。

(12)未収金・長期延滞債権の推移

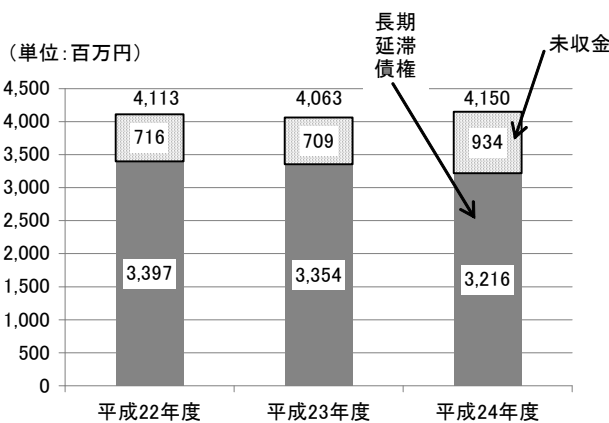
貸借対照表に計上されている未収金や長期延滞債権は、地方税等の未納の額を示しています。

本市の平成 24 年度における未収金は 9 億円(回収不能見込額控除前)となっており、前年度との比較では 2 億円増加しています。

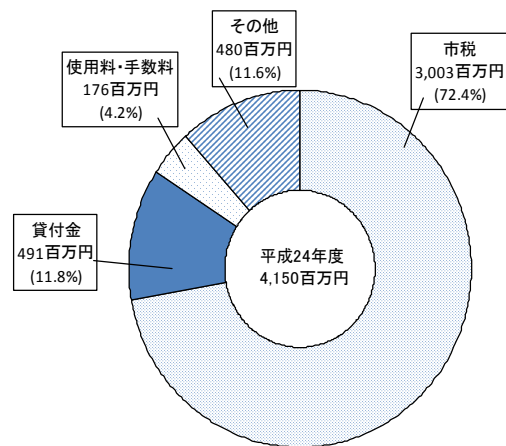
本市の平成 24 年度における長期延滞債権は 32 億円となっており、前年度との比較では 1 億円減少しています。

また、未収金に係る回収不能見込額は 2 億円、長期延滞債権に係る回収不能見込額は 8 億円となっており、前年度と同水準となっています。

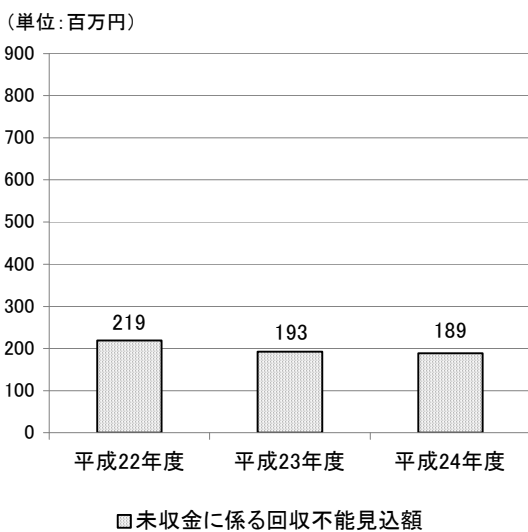
＜未収金及び長期延滞債権の推移＞



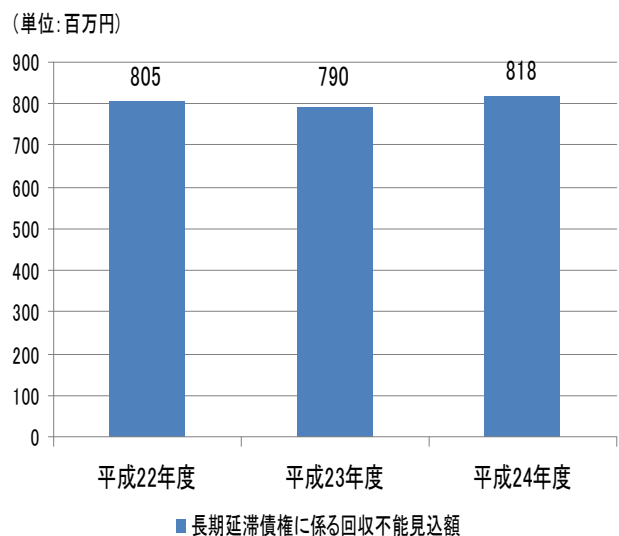
＜平成 24 年度の未収金及び長期延滞債権の内訳＞



＜未収金に係る回収不能見込額の推移＞



＜長期延滞債権に係る回収不能見込額の推移＞



## 用語説明

【未収金】…収入未済額のうち現年調定分の額を計上しています。すなわち、支払期日を超えた期間が1年以内の債権です。

【長期延滞債権】…収入未済額のうち過年度調定分の額を計上しています。すなわち、支払期日から1年を超えてもなお回収できない債権です。

【回収不能見込額】…未収金や長期延滞債権のうち、回収できないと見込まれる額を計上しています。過去の貸倒れの発生率や個別債権ごとの回収可能性を考慮して算定します。



## 連結財務書類作成方法等

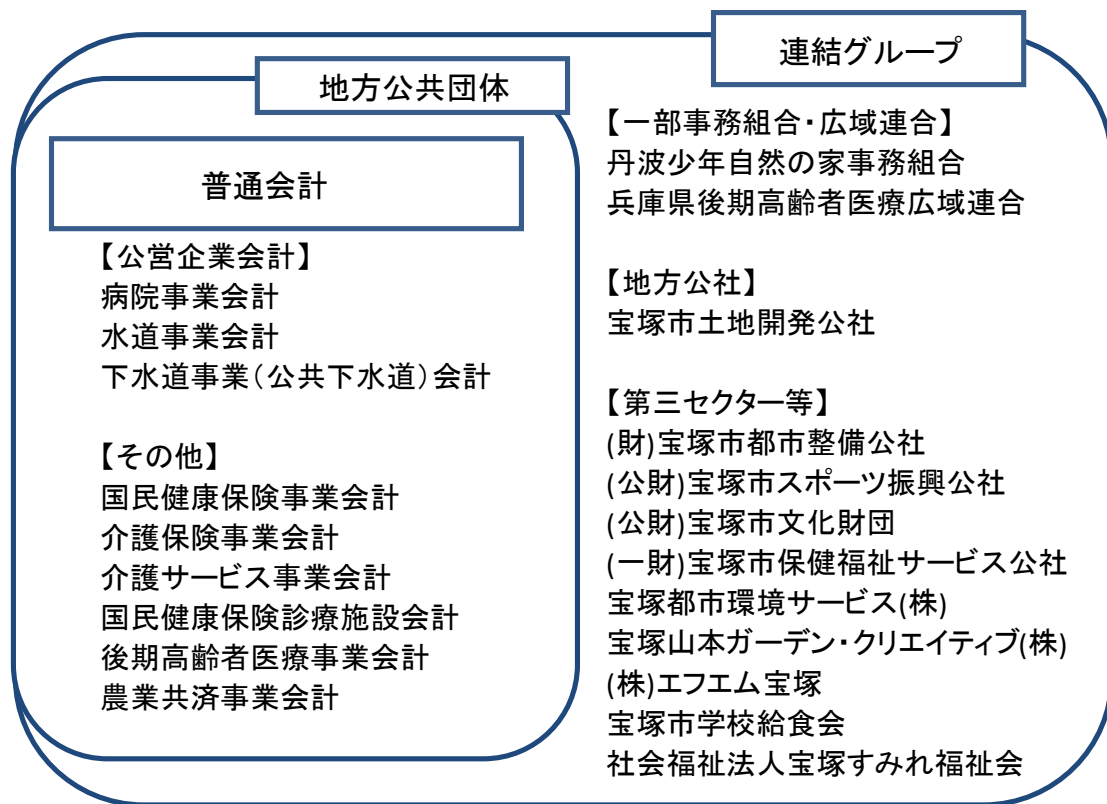
### (1) 作成の基本的前提

#### ① 連結財務書類の作成基礎

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

#### ② 連結対象会計・団体の範囲

本市の連結対象会計・団体は次のとおりです。なお、(財)宝塚市都市整備公社は平成 24 年 9 月 30 日をもって解散しています。[ 1 ]



#### ③ 対象年度

対象年度は平成 24 年度で、平成 25 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納データについては、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### ④ 作成基礎データ

普通会計や、国民健康保険事業等の特別会計、一部事務組合・広域連合については、原則として昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いています。地方公営企業(病院、水道、下水道事業)や土地開発公社、第三セクター等については、それぞれの決算書を基礎としています。

## 4. 連結財務書類の要旨

### (1) 平成 24 年度連結貸借対照表の要旨

#### < 連結貸借対照表の要旨 >

(単位:百万円)

【資産の部】	平成23年度	平成24年度	差額	【負債の部】	平成23年度	平成24年度	差額
1. 公共資産	505,320	499,874	△ 5,446	1. 固定負債	139,816	135,671	△ 4,145
(1)有形固定資産	503,666	497,619	△ 6,047	(1)地方債	117,841	116,676	△ 1,165
(2)無形固定資産	25	21	△ 4	(2)関係団体地方債・長期借入金	2,221	27	△ 2,194
(3)売却可能資産	1,629	2,234	605	(3)長期未払金	4,136	3,841	△ 295
2. 投資等	14,076	14,780	704	(4)引当金	15,600	15,110	△ 490
(1)投資及び出資金	1,135	1,135	0	(5)その他	18	17	△ 1
(2)貸付金	280	276	△ 4	2. 流動負債	22,781	22,770	△ 11
(3)基金等	7,551	7,941	390	(1)翌年度償還予定地方債	12,008	11,492	△ 516
(4)長期延滞債権	5,858	5,693	△ 165	(2)短期借入金	5,817	6,280	463
(5)その他	825	1,325	500	(3)未払金	2,307	2,318	11
(6)回収不能見込額	△ 1,573	△ 1,590	△ 17	(4)翌年度支払退職手当	1,061	1,153	92
3. 流動資産	17,029	17,957	928	(5)賞与引当金	1,124	1,108	△ 16
(1)資金	13,813	14,555	742	(6)その他	464	419	△ 45
(2)未収金	3,747	3,795	48				
(3)販売用不動産	50	49	△ 1	負債合計	162,597	158,441	△ 4,156
(4)その他	190	312	122	【純資産の部】			
(5)回収不能見込額	△ 771	△ 754	17	純資産合計	373,852	374,220	368
4. 繰延勘定	24	50	26				
資産合計	536,449	532,661	△ 3,788	負債及び純資産合計	536,449	532,661	△ 3,788

連結ベースで見ると平成 24 年度末の資産総額は 5,327 億円で、その内訳は、公共資産が 4,999 億円と大部分を占めており、投資等が 148 億円、流動資産が 180 億円などとなっています。前年度との比較では資産合計は 38 億円減少しており、主な内容は有形固定資産の減少 60 億円、長期延滞債権の減少 2 億円、売却可能資産の増加 6 億円、投資等その他の増加 5 億円、資金の増加 7 億円によるものです。

次に、連結ベースでみた負債総額は 1,584 億円であり、その内訳は固定負債が 1,357 億円、流動負債が 228 億円となっています。前年度との比較では、負債総額は 42 億円減少しており、主な内容は地方債の減少 17 億円、関係団体地方債・長期借入金の減少 22 億円です。

この結果、資産と負債の差額である純資産額は 3,742 億円であり、前年度との比較では 4 億円増加しています。

(2) 平成 24 年度連結行政コスト計算書

<連結行政コスト計算書(性質別)の要旨>

(単位:百万円)

	平成23年度		平成24年度		前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
【経常行政コスト】	132,939	100.0%	135,054	100.0%	2,115	
1. 人にかかるコスト	22,870	17.2%	22,399	16.6%	△ 471	△ 0.6%
2. 物にかかるコスト	28,441	21.4%	28,025	20.7%	△ 416	△ 0.7%
3. 移転支出的なコスト	77,243	58.1%	80,892	59.9%	3,649	1.8%
4. その他のコスト	4,385	3.3%	3,738	2.8%	△ 647	△ 0.5%
【経常収益】	53,937		56,230		2,293	
【純経常行政コスト】	79,002		78,824		△ 178	

本市の平成 24 年度の連結の経常行政コストは 1,351 億円で、その内訳は「人にかかるコスト」が 224 億円、「物にかかるコスト」が 280 億円、「移転支出的なコスト」が 809 億円、「その他のコスト」が 37 億円となっています。「移転支出的なコスト」が最も大きくなっていますが、主なものは社会保障給付 703 億円(経常行政コスト合計に対する割合は 52.1%)です。また、経常収益は 562 億円で、前年度と比較すると 23 億円増加しています。主な内容は、分担金・負担金・寄附金の増加 14 億円、保険料の増加 11 億円によるものです。前年度との比較では、純経常行政コストは 2 億円減少しています。

<連結行政コストの内訳(目的別)>

(単位:百万円)

行政目的	平成23年度		平成24年度		前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
生活インフラ・国土保全	8,708	6.6%	8,843	6.4%	135	△0.2%
教育	8,932	6.7%	8,791	6.5%	△141	△0.2%
福祉	81,551	61.3%	84,796	62.8%	3,245	1.5%
環境衛生	20,482	15.4%	20,162	15.0%	△320	△0.4%
産業振興	1,027	0.8%	923	0.7%	△104	△0.1%
消防	2,304	1.7%	2,316	1.7%	12	-
総務	5,806	4.4%	5,772	4.3%	△34	△0.1%
議会	581	0.4%	498	0.4%	△83	-
支払利息	2,778	2.1%	2,550	1.9%	△228	△0.2%
回収不能見込計上額	769	0.6%	403	0.3%	△366	△0.3%
その他	1	0.0%	0	0.0%	△1	-
合計	132,939	100.0%	135,054	100.0%	2,115	

次に、平成 24 年度の連結ベースの経常行政コストを行政目的別にみると、福祉が 848 億円(全体の 62.8%)と最も大きく、次いで水道や病院事業などの環境衛生が 202 億円(全体の 15.0%)となっています。

前年度との比較では、福祉にかかるコストが 32 億円増加している一方、環境衛生にかかるコストが 3 億円、支払利息が 2 億円、回収不能見込計上額が 4 億円減少しています。

(3) 平成 24 年度連結純資産変動計算書

<連結純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	前年比
期首純資産残高	375,536	373,852	△ 1,684
純経常行政コスト	△ 79,002	△ 78,824	178
一般財源	43,232	43,627	395
地方税	34,624	34,485	△ 139
地方交付税	4,617	5,159	542
その他行政コスト充当財源	3,991	3,983	△ 8
補助金等受入	33,393	34,911	1,518
臨時損益	△ 2	△ 142	△ 140
資産評価替えによる変動額	433	662	229
無償受贈資産受入	287	207	△ 80
その他	△ 25	△ 73	△ 48
期末純資産残高	373,852	374,220	368

平成 24 年度連結ベースでの期末純資産残高は 3,742 億円であり、期首純資産残高に対して 4 億円増加しています。これは、純経常行政コストの全部を本年度の一般財源等で賄えたことを表しています。

(4) 平成 24 年度連結資金収支計算書

<連結資金収支計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	前年比
1. 経常的収支の部	13,857	14,335	478
支出合計	△ 119,894	△ 123,109	△ 3,215
収入合計	133,751	137,444	3,693
2. 公共資産整備収支の部	△ 1,599	△ 2,349	△ 750
支出合計	△ 5,475	△ 8,543	△ 3,068
収入合計	3,876	6,194	2,318
3. 投資・財務的収支の部	△ 12,682	△ 11,569	1,113
支出合計	△ 15,158	△ 17,912	△ 2,754
収入合計	2,476	6,343	3,867
翌年度繰上充用金増減額	428	417	△ 11
当年度資金増減額	4	834	830
期首資金残高	13,805	13,813	8
経費負担割合変更等に伴う差額(※)	4	△ 92	△ 96
期末資金残高	13,813	14,555	742

※経費負担割合変更等に伴う差額には(財)宝塚市都市整備公社の解散に伴い、同財団の平成24年9月30日時点の資金残高92百万円を含めています。

平成 24 年度連結ベースでの期末資金残高は 146 億円であり、期首資金残高と比較すると 7 億円増加しています。主な内容は、経常的収支の部における資金の増加 143 億円、公共資産整備収支の部における資金の減少 23 億円、投資・財務的収支の部における資金の減少 116 億円、によるものです。

## 5. 連結財務書類に基づく財務分析

### (1) 貸借対照表の連単分析

普通会計の財務書類と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外の会計・団体の状況を把握することができます。普通会計と連結での貸借対照表の比較を行ったものが下表です。

#### <貸借対照表の連単分析>

	(単位:百万円)		(単位:倍)	
	普通会計 ①	連結会計 ②	差額 ②-①	連単倍率 ②÷①
資産				
公共資産	361,408	499,874	138,466	1.38
投資等	22,588	14,780	△ 7,808	0.65
流動資産・繰延勘定	9,359	18,007	8,648	1.92
資産合計	393,355	532,661	139,306	1.35
負債				
固定負債	86,825	135,671	48,846	1.56
流動負債	9,662	22,770	13,108	2.36
負債合計	96,487	158,441	61,954	1.64
純資産	296,868	374,220	77,352	1.26
負債及び純資産合計	393,355	532,661	139,306	1.35

本市の平成 24 年度における連結貸借対照表の資産合計は 5,327 億円で普通会計の 1.35 倍、負債合計は 1,584 億円で普通会計の 1.64 倍となっています。普通会計以外で資産や負債を多く保有している会計・団体には、下水道事業(資産 862 億円、負債 332 億円)や水道事業(資産 440 億円、負債 114 億円)、病院事業(資産 133 億円、負債 115 億円)があります(注:各会計・団体の資産・負債の金額は連結修正後の金額です)。

(2) 行政コスト計算書の連単分析

普通会計の財務書類と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外の会計・団体も含めた状況を把握することができます。

<行政コスト計算書(性質別)の連単分析>

	(単位:百万円)		(単位:倍)	
	普通会計 ①	連結会計 ②	差額 ②-①	連単倍率 ②÷①
【経常行政コスト】	61,708	135,054	73,346	2.19
1. 人にかかるコスト	14,182	22,399	8,217	1.58
2. 物にかかるコスト	16,331	28,025	11,694	1.72
3. 移転支出的なコスト	29,789	80,892	51,103	2.72
4. その他のコスト	1,406	3,738	2,332	2.66
【経常収益】	3,768	56,230	52,462	14.93
【純経常行政コスト】	57,940	78,824	20,884	1.36

平成 24 年度の本市の純経常行政コストは 788 億円で、普通会計の 1.36 倍となっています。普通会計以外で純経常行政コストが多くなっている会計・団体は、兵庫県後期高齢者医療広域連合(99 億円)や国民健康保険事業(58 億円)、介護保険事業(51 億円)があります。

(3) 住民一人当たり連結財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書は、住民一人当たりの数値を算出するとより住民が実感を持てる数値となります。なお、住民基本台帳法の一部改正に伴い、平成 24 年 7 月末からは住民基本台帳の人口に外国人人口を含めることとなりました。このため、平成 24 年 3 月末の住民基本台帳の人口には外国人人口が含まれておらず、平成 25 年 3 月末の住民基本台帳の人口には外国人人口が含まれています。

<住民一人当たり貸借対照表>

	平成23年度		平成24年度		前年比	
	普通会計	連結	普通会計	連結	普通会計	連結
公共資産	1,575	2,195	1,544	2,137	△ 31	△ 58
投資等	98	61	97	63	△ 1	2
流動資産・繰延勘定	36	74	40	77	4	3
資産合計	1,709	2,330	1,681	2,277	△ 28	△ 53
固定負債	382	607	371	580	△ 11	△ 27
流動負債	39	99	41	97	2	△ 2
負債合計	421	706	412	677	△ 9	△ 29
純資産	1,288	1,624	1,269	1,600	△ 19	△ 24
負債・純資産合計	1,709	2,330	1,681	2,277	△ 28	△ 53
住民基本台帳人口(3月末)	230,257人		233,967人			

平成 24 年度の連結ベースでの住民一人当たり資産は 2,277 千円であり、前年度と比較すると 53 千円減少しています。主な減少理由は、減価償却が進んだことによる公共資産の減少 58 千円です。また、連結ベースでの住民一人当たり負債は 677 千円であり、前年度と比較すると 29 千円減少しています。

<住民一人当たり行政コスト計算書(性質別)>

(単位:千円)

	平成23年度		平成24年度		前年比	
	普通会計	連結	普通会計	連結	普通会計	連結
【経常行政コスト】	268	577	264	577	△ 4	0
1. 人にかかるコスト	64	99	61	96	△ 3	△ 3
2. 物にかかるコスト	71	124	70	120	△ 1	△ 4
3. 移転支出的なコスト	127	335	127	345	0	10
4. その他のコスト	6	19	6	16	0	△ 3
【経常収益】	15	234	16	240	1	6
【純経常行政コスト】	253	343	248	337	△ 5	△ 6
住民基本台帳人口(3月末)	230,257人		233,967人			

平成 24 年度の連結ベースでの住民一人当たり純経常行政コストは 337 千円であり、前年度と比較すると 6 千円減少しています。これは、経常行政コストが前年度とほぼ同額であるのに対し、分担金・負担金・寄附金や事業収益等の経常収益が 6 千円増加したことによるものです。

次に、経常行政コストを行政目的別に比較したものが下表です。

<住民一人当たり経常行政コスト(目的別)>

(単位:千円)

行政目的	平成23年度		平成24年度		前年比	
	普通会計	連結	普通会計	連結	普通会計	連結
【経常行政コスト】	268	577	264	577	△ 4	0
生活インフラ・国土保全	35	38	34	38	△ 1	0
教育	34	38	33	38	△ 1	0
福祉	124	354	123	361	△ 1	7
環境衛生	29	89	28	86	△ 1	△ 3
産業振興	4	4	4	4	0	0
消防	10	10	10	10	0	0
総務	24	25	24	25	0	0
議会	2	3	2	2	0	△ 1
支払利息	6	12	5	11	△ 1	△ 1
回収不能見込計上額	0	4	1	2	1	△ 2
その他	0	0	0	0	0	0
住民基本台帳人口(3月末)	230,257人		233,967人			

平成 24 年度の連結ベースでの住民一人当たりの経常行政コスト 577 千円を行政目的別にみると、福祉目的のコストが 361 千円と最も多く、次いで水道や病院などの環境衛生に係るコストが 86 千円となっています。前年度との比較では、福祉に係るコストが増加していることがわかります。



(4) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代がこれまでに負担(国・県の負担含む)してきた割合を見ることができます。また、将来返済しなければならない地方債に着目すれば、公共資産を利用する将来世代が負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%)	=	$\frac{\text{純資産}}{\text{公共資産合計}} \times 100$
社会資本形成の将来世代負担比率(%)	=	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$

<社会資本形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

項目	平成23年度		平成24年度	
	普通会計	連結	普通会計	連結
公共資産合計	362,673	505,320	361,408	499,874
純資産合計	296,557	373,852	296,868	374,220
地方債及び借入金残高	77,632	137,887	78,246	134,475
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	81.8%	74.0%	82.1%	74.9%
社会資本形成の将来世代負担比率	21.4%	27.3%	21.7%	26.9%

本市の連結財務書類に基づいて算出した平成 24 年度における社会資本形成の過去及び現世代負担比率は 74.9%、将来世代負担比率は 26.9%となっています。前年度との比較では、過去及び現世代負担比率が 0.9%増加し、将来世代負担比率が 0.4%低下しています。

資料1 平成24年度普通会計貸借対照表

貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全 218,461,294	70,658,510
②教育 90,851,269	(2) 長期未払金
③福祉 14,137,922	①物件の購入等 3,838,849
④環境衛生 11,652,523	②債務保証又は損失補償 0
⑤産業振興 4,449,283	③その他 0
⑥消防 4,994,959	長期未払金計 3,838,849
⑦総務 16,546,802	(3) 退職手当引当金 11,486,626
有形固定資産計 361,094,052	(4) 損失補償等引当金 840,596
(2) 売却可能資産 313,866	固定負債合計 86,824,581
公共資産合計 361,407,918	2 流動負債
2 投資等	(1) 翌年度償還予定地方債 7,587,082
(1) 投資及び出資金	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
①投資及び出資金 18,812,614	(3) 未払金 274,974
②投資損失引当金 △4,873,089	(4) 翌年度支払予定退職手当 1,038,787
投資及び出資金計 13,939,525	(5) 賞与引当金 760,857
(2) 貸付金 553,750	流動負債合計 9,661,700
(3) 基金等	負債合計 96,486,281
①退職手当目的基金 0	<b>[純資産の部]</b>
②その他特定目的基金 4,806,551	1 公共資産等整備国庫補助金等 61,487,528
③土地開発基金 500,000	2 公共資産等整備一般財源等 272,238,563
④その他定額運用基金 10,000	3 その他一般財源等 △37,150,145
⑤退職手当組合積立金 379,760	4 資産評価差額 292,550
基金等計 5,696,311	純資産合計 296,868,496
(4) 長期延滞債権 3,216,403	
(5) 回収不能見込額 △818,154	
投資等合計 22,587,835	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 5,066,734	
②減価基金 1,934,804	
③歳計現金 1,612,750	
現金預金計 8,614,288	
(2) 未収金	
①地方税 587,903	
②その他 345,530	
③回収不能見込額 △188,696	
未収金計 744,736	
流動資産合計 9,359,024	
資 産 合 計 393,354,777	負債・純資産合計 393,354,777

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	28,111,001千円
②教育	358,237千円
③福祉	3,690,663千円
④環境衛生	316,618千円
⑤産業振興	318,761千円
⑥消防	260,045千円
⑦総務	340,966千円
計	33,396,291千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	9,701,965千円
②地方債	3,883,116千円
③一般財源等	19,811,210千円
計	33,396,291千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	9,585,922千円
②債務保証又は損失補償	24,605,302千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	6,334,700千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち40,226,833千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 一般会計等の将来負担に関する情報(一般会計等には普通会計と介護サービス事業会計が含まれています。)

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
一般会計等の将来負担額	121,803,918千円		
[内訳] 一般会計等地方債残高	79,603,034千円	79,603,034千円	
債務負担行為支出予定額	8,841,890千円	4,113,823千円	4,728,067千円
公営事業地方債負担見込額	19,963,260千円		19,963,260千円
一部事務組合等地方債負担見込額	29,725千円		29,725千円
退職手当負担見込額	12,525,413千円	12,525,413千円	
第三セクター等債務負担見込額	840,596千円	840,596千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	98,250,505千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	12,428,065千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	27,258,644千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	58,563,796千円		
(差引)一般会計等が将来負担すべき実質的な負債	23,553,413千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は203,154,768千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は152,525,060千円です。

資料2 平成24年度行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日〕  
〔至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	12,454,244	20.2%	1,163,959	2,771,494	2,632,130	1,022,740	297,719	1,675,797	2,453,518	436,887		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	967,283	1.6%	101,279	188,211	212,577	92,858	26,019	156,021	181,232	9,086		0	
	(3)賞与引当金繰入額	760,857	1.2%	67,224	167,681	162,309	63,126	18,432	103,299	151,587	27,199		0	
	小計	14,182,384	23.0%	1,332,462	3,127,386	3,007,016	1,178,724	342,170	1,935,117	2,786,337	473,172		0	
2	(1)物件費	8,939,462	14.5%	1,009,727	1,859,689	1,157,696	2,649,801	134,052	185,967	1,919,077	22,958		495	
	(2)維持補修費	342,135	0.6%	75,602	77,278	29,371	109,816	14,974	7,805	27,289	0			
	(3)減価償却費	7,048,960	11.4%	2,932,277	2,096,157	364,139	713,238	277,050	157,176	508,923				
	小計	16,330,557	26.5%	4,017,606	4,033,124	1,551,206	3,472,855	426,076	350,948	2,455,289	22,958		495	
3	(1)社会保障給付	16,583,188	26.9%		164,034	16,418,620	534							
	(2)補助金等	2,437,632	4.0%	85,392	369,846	1,405,418	216,972	77,932	29,613	250,667	1,792		0	
	(3)他会計等への支出額	9,818,721	15.9%	1,923,682	0	6,255,938	1,611,544	27,557	0	0			0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	949,587	1.5%	644,884	2,143	269,476	5,789	18,187	0	9,108			0	
	小計	29,789,128	48.3%	2,653,958	536,023	24,349,452	1,834,839	123,676	29,613	259,775	1,792		0	
4	(1)支払利息	1,198,331	1.9%								1,198,331			
	(2)回収不能見込計上額	207,672	0.3%									207,672		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0	
	小計	1,406,003	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	1,198,331	207,672	0	
経常行政コスト a				8,004,026	7,696,533	28,907,674	6,486,418	891,922	2,315,678	5,501,401	497,922	1,198,331	207,672	495
(構成比率)				13.0%	12.5%	46.8%	10.5%	1.4%	3.8%	8.9%	0.8%	1.9%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	2,229,571		506,618	151,442	435,112	388,009	167	1,286	221,312	0	0		0	525,625
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,538,662		52,070	14,697	446,939	387,869	0	1,391	100	0	0		0	635,596
経常収益合計 (b+c) d				558,688	166,139	882,051	775,878	167	2,677	221,412	0	0		0	1,161,221
d/a				7.0%	2.2%	3.1%	12.0%	0.0%	0.1%	4.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d				7,445,338	7,530,394	28,025,623	5,710,540	891,755	2,313,001	5,279,989	497,922	1,198,331	207,672	495	△ 1,161,221

資料3 平成24年度普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	296,556,434	62,214,309	271,584,367	△ 37,713,745	471,503
純経常行政コスト	△ 57,939,839			△ 57,939,839	
一般財源					
地方税	34,484,560			34,484,560	
地方交付税	5,158,799			5,158,799	
その他行政コスト充当財源	3,983,945			3,983,945	
補助金等受入	13,997,352	747,933		13,249,419	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 17,782			△ 17,782	
損失補償等引当金繰入等	262,786			262,786	
その他	503,472			503,472	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,404,162	△ 1,404,162	
公共資産処分による財源増		0	0	57,721	△ 57,721
貸付金・出資金等への財源投入			1,149,770	△ 1,149,770	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,326,833	1,326,833	0
減価償却による財源増		△ 1,474,714	△ 5,574,246	7,048,960	0
地方債償還等に伴う財源振替			5,001,343	△ 5,001,343	
資産評価替えによる変動額	△ 121,232				△ 121,232
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	296,868,496	61,487,528	272,238,563	△ 37,150,145	292,550

**資料4** 平成24年度普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,668,082
物件費	8,939,462
社会保障給付	16,583,188
補助金等	2,437,632
支払利息	1,198,331
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,527,451
その他支出	342,135
支出合計	51,696,281
地方税	34,357,152
地方交付税	5,158,799
国県補助金等	12,864,308
使用料・手数料	2,172,867
分担金・負担金・寄附金	1,489,670
諸収入	650,799
地方債発行額	3,817,420
基金取崩額	164,193
その他収入	3,203,758
収入合計	63,878,966
経常的収支額	12,182,685

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,986,235
公共資産整備補助金等支出	949,587
他会計等への建設費充当財源繰出支出	59,239
支出合計	6,995,061
国県補助金等	1,133,044
地方債発行額	4,052,300
基金取崩額	38,206
その他収入	19,162
収入合計	5,242,712
公共資産整備収支額	△ 1,752,349

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	446,640
基金積立額	551,390
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,232,031
地方債償還額	7,256,621
長期未払金支払支出	207,949
その他支出	0
支出合計	10,694,631
国県補助金等	0
貸付金回収額	629,485
基金取崩額	150,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	39,939
その他収入	57,359
収入合計	876,783
投資・財務的収支額	△ 9,817,848

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	612,488
期首歳計現金残高	1,000,262
期末歳計現金残高	1,612,750

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は953千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		69,998,461 千円
地方債発行額	△	7,869,720
財政調整基金等取崩額	△	150,000
支出総額	△	69,385,973
地方債元利償還額		8,477,541
財政調整基金等積立額		391,193
基礎的財政収支		<u>1,461,502</u> 千円

**資料5 平成24年度連結貸借対照表**

**連結貸借対照表**  
(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
305,334,717	70,658,510
②教育	②公営事業地方債
91,021,065	46,017,738
③福祉	地方公共団体計
14,852,766	116,676,248
④環境衛生	(2) 関係団体
59,701,239	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	26,679
5,153,634	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
4,994,959	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
16,560,881	関係団体計
⑧収益事業	26,679
0	(3) 長期未払金
⑨その他	3,841,340
0	(4) 引当金
有形固定資産計	15,110,202
497,619,261	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	14,834,699
21,337	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	275,503
2,233,631	(5) その他
公共資産合計	16,942
499,874,229	固定負債合計
	135,671,410
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
1,134,990	①地方公共団体
(2) 貸付金	11,492,573
276,136	②関係団体
(3) 基金等	0
7,940,387	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	11,492,573
5,692,974	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	6,279,603
1,325,283	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	2,317,791
△ 1,589,682	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	1,152,998
14,780,088	(5) 賞与引当金
	1,107,577
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	419,328
14,555,364	流動負債合計
(2) 未収金	22,769,869
3,794,829	
(3) 販売用不動産	負 債 合 計
49,151	158,441,279
(4) その他	
311,216	<b>[純資産の部]</b>
(5) 回収不能見込額	
△ 754,037	
流動資産合計	
17,956,523	純 資 産 合 計
	374,220,091
4 繰延勘定	
50,530	負債及び純資産合計
	532,661,370
資 産 合 計	
532,661,370	

**資料6 平成24年度連結行政コスト計算書**

**連結行政コスト計算書**

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	19,485,206	14.4%	1,298,019	2,909,008	3,881,777	6,448,719	323,282	1,675,797	2,511,714	436,890		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,806,310	1.4%	108,661	188,547	246,208	889,651	26,019	156,021	182,117	9,086		0
	(3)賞与引当金繰入額	1,107,577	0.8%	78,384	167,681	182,122	375,183	19,980	103,299	153,729	27,199		0
	小計	22,399,094	16.6%	1,485,064	3,265,237	4,310,107	7,713,553	369,281	1,935,117	2,847,560	473,175		0
2	(1)物件費	16,427,255	12.2%	1,119,406	2,753,830	1,567,343	8,642,170	148,262	185,967	1,986,806	22,976		495
	(2)維持補修費	869,572	0.6%	212,852	98,383	51,695	453,954	14,974	7,805	29,909	0		
	(3)減価償却費	10,728,398	7.9%	4,433,538	2,104,926	476,885	2,767,676	277,050	157,176	511,147	0		
	小計	28,025,225	20.7%	5,765,796	4,957,139	2,095,923	11,863,800	440,286	350,948	2,527,862	22,976	0	495
3	(1)社会保障給付	70,334,687	52.1%		164,034	70,152,647	534	17,472					
	(2)補助金等	9,385,840	6.9%	722,925	401,797	7,674,693	224,102	77,932	29,613	252,986	1,792		0
	(3)他会計等への支出額	2,500	0.0%	0	0	2,500	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,169,464	0.9%	864,761	2,143	269,476	5,789	18,187	0	9,108	0		0
	小計	80,892,491	59.9%	1,587,686	567,974	78,099,315	230,425	113,591	29,613	262,094	1,792		0
4	(1)支払利息	2,550,246	1.9%								2,550,246		
	(2)回収不能見込計上額	403,135	0.3%									403,135	
	(3)その他行政コスト	784,047	0.6%	4,888	452	290,779	353,228	0	0	134,700	0		0
	小計	3,737,428	2.8%	4,888	452	290,779	353,228	0	0	134,700	0	2,550,246	403,135
	経常行政コスト a	135,054,237		8,843,434	8,790,802	84,796,124	20,161,006	923,158	2,315,678	5,772,216	497,943	2,550,246	403,135
	(構成比率)			6.4%	6.5%	62.8%	15.0%	0.7%	1.7%	4.3%	0.4%	1.9%	0.3%

【経常収益】

													一般財源振替額		
1	使用料・手数料	2,227,520		506,618	156,863	435,112	381,904	167	1,286	219,945	0	0	0	525,625	
2	分担金・負担金・寄附金	25,947,743		54,965	14,960	24,817,181	423,550	0	1,391	100	0	0	0	635,596	
3	保険料	10,829,452				10,797,638		31,814							
4	事業収益	16,722,432		1,945,626	1,008,721	184,103	13,334,856	0	0	249,126	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	503,378		6,151	96,620	144,368	252,969	243	0	3,027	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	経常収益 b	56,230,525		2,513,360	1,277,164	36,378,402	14,393,279	32,224	2,677	472,198	0	0	0	1,161,221	
	b/a	41.6%		28.4%	14.5%	42.9%	71.4%	3.5%	0.1%	8.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
	(差引)純経常行政コスト a-b	78,823,712		6,330,074	7,513,638	48,417,723	5,767,727	890,934	2,313,001	5,300,018	497,943	2,550,246	403,135	495	△ 1,161,221

資料7 平成24年度連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日 〕  
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	373,851,977
純経常行政コスト	△ 78,823,712
一般財源	
地方税	34,484,560
地方交付税	5,158,799
その他行政コスト充当財源	3,983,945
補助金等受入	34,910,646
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 651,216
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	5,589
基本財産評価損益	19
その他	503,484
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	662,177
無償受贈資産受入	206,586
その他	△ 72,763
期末純資産残高	374,220,091



資料8 平成24年度連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	22,647,909
物件費	16,310,045
社会保障給付	70,588,429
補助金等	9,415,529
支払利息	2,550,246
その他支出	1,596,806
支出合計	123,108,963
地方税	34,357,152
地方交付税	5,158,799
国県補助金等	33,749,189
使用料・手数料	2,173,341
分担金・負担金・寄附金	25,860,175
保険料	10,625,653
事業収入	16,870,654
諸収入	1,033,963
地方債発行額	3,817,420
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	45,000
基金取崩額	464,682
その他収入	3,287,771
収入合計	137,443,798
経常的収支額	14,334,833

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	500,000
貸付金	446,640
基金積立額	720,388
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	13,839,001
長期借入金返済額	2,195,890
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	209,359
収益事業純支出	0
その他支出	1,163
支出合計	17,912,441
国県補助金等	0
貸付金回収額	466,437
基金取崩額	170,432
地方債発行額	3,397,407
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	40,500
収益事業純収入	0
その他収入	2,268,709
収入合計	6,343,486
投資・財務的収支額	△ 11,568,955

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,348,266
公共資産整備補助金等支出	1,169,464
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	25,334
その他支出	0
支出合計	8,543,064
国県補助金等	1,161,457
地方債発行額	4,940,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	38,206
その他収入	53,232
収入合計	6,193,595
公共資産整備収支額	△ 2,349,468

翌年度繰上充入金増減額	417,529
当年度資金増減額	833,938
期首資金残高	13,812,705
経費負担割合変更に伴う差額	△ 91,279
期末資金残高	14,555,364

**資料9 平成24年度連結貸借対照表の内訳表**

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体				
	普通会計	公営事業会計			
		病院	水道	下水道	(小計) B
A					B
<b>[資産の部]</b>					
1. 公共資産					
(1) 有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	218,461,294	0	0	85,480,544	85,480,544
②教育	90,851,269	0	0	0	0
③福祉	14,137,922	0	0	0	0
④環境衛生	11,652,523	11,630,957	36,396,306	0	48,027,263
⑤産業振興	4,449,283	0	0	0	0
⑥消防	4,994,959	0	0	0	0
⑦総務	16,546,802	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0
有形固定資産計	361,094,052	11,630,957	36,396,306	85,480,544	133,507,807
(2) 無形固定資産	0	7,400	0	6,343,948	6,351,348
(3) 売却可能資産	313,866	0	0	0	0
公共資産合計	361,407,918	11,638,357	36,396,306	91,824,492	139,859,155
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	13,939,525	0	0	9,133	9,133
(2) 貸付金	553,750	0	1,300,000	1,719	1,301,719
(3) 基金等	5,696,311	0	0	0	0
(4) 長期延滞債権	3,216,403	26,678	51,750	25,363	103,791
(5) その他	0	16,000	1,300,000	0	1,316,000
(6) 回収不能見込額	(818,154)	0	0	0	0
投資等合計	22,587,835	42,678	2,651,750	36,215	2,730,643
3. 流動資産					
(1) 資金	8,614,288	55,028	4,337,471	290,301	4,682,800
(2) 未収金	933,432	1,325,943	468,113	386,987	2,181,043
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0
(4) その他	0	36,500	169,028	20,779	226,307
(5) 回収不能見込額	(188,696)	0	0	0	0
流動資産合計	9,359,024	1,417,471	4,974,612	698,067	7,090,150
4. 繰延勘定	0	50,530	0	0	50,530
<b>資産合計</b>	<b>393,354,777</b>	<b>13,149,036</b>	<b>44,022,668</b>	<b>92,558,774</b>	<b>149,730,478</b>
<b>[負債の部]</b>					
1. 固定負債					
(1) 地方公共団体					
①普通会計地方債	70,658,510	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	777	13,715	2,565,870	2,580,362
地方公共団体計	70,658,510	777	13,715	2,565,870	2,580,362
(2) 関係団体					
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	3,838,849	0	0	0	0
(4) 引当金	12,327,222	0	0	29,821	29,821
（うち退職手当等引当金）	11,486,626	0	0	0	0
（うちその他の引当金）	840,596	0	0	29,821	29,821
(5) その他	0	1,563,333	0	0	1,563,333
（うち他会計借入金）	0	1,563,333	0	0	1,563,333
固定負債合計	86,824,581	1,564,110	13,715	2,595,691	4,173,516
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					
①地方公共団体	7,587,082	0	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	7,587,082	0	0	0	0
(2) 短期借入金					
（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0
(3) 未払金	274,974	990,054	376,653	520,004	1,886,711
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,038,787	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	760,857	0	0	0	0
(6) その他	0	38,103	243,291	3,525	284,919
（うち他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0
流動負債合計	9,661,700	1,028,157	619,944	523,529	2,171,630
<b>負債合計</b>	<b>96,486,281</b>	<b>2,592,267</b>	<b>633,659</b>	<b>3,119,220</b>	<b>6,345,146</b>
<b>[純資産の部]</b>					
<b>純資産合計</b>	<b>296,868,496</b>	<b>10,556,769</b>	<b>43,389,009</b>	<b>89,439,554</b>	<b>143,385,332</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>393,354,777</b>	<b>13,149,036</b>	<b>44,022,668</b>	<b>92,558,774</b>	<b>149,730,478</b>

(単位：千円)

地方公共団体 公営事業会計 その他						
国民健康保険	介護保険	介護サービス	国保診療施設費	後期高齢	農業共済	(小計) C
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	621,585	0	0	0	621,585
0	0	0	20,892	0	0	20,892
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	621,585	20,892	0	0	642,477
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	621,585	20,892	0	0	642,477
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
5,000	154,658	0	0	0	1,266	160,924
2,319,650	37,843	0	0	15,287	0	2,372,780
0	0	0	0	0	0	0
(739,470)	(20,095)	0	0	(773)	0	(760,338)
1,585,180	172,406	0	0	14,514	1,266	1,773,366
306	1,059	0	0	95,381	7,595	104,341
523,671	36,720	0	0	23,335	0	583,726
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
(523,671)	(42)	0	0	0	0	(523,713)
306	37,737	0	0	118,716	7,595	164,354
0	0	0	0	0	0	0
1,585,486	210,143	621,585	20,892	133,230	8,861	2,580,197
0	0	0	0	0	0	0
0	0	1,271,315	11,657	0	0	1,282,972
0	0	1,271,315	11,657	0	0	1,282,972
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	1,271,315	11,657	0	0	1,282,972
0	0	86,126	2,014	0	0	88,140
0	0	0	0	0	0	0
0	0	86,126	2,014	0	0	88,140
1,464,603	0	0	0	0	0	1,464,603
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
9,787	7,490	0	9,787	2,536	1,548	31,148
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
1,474,390	7,490	86,126	11,801	2,536	1,548	1,583,891
1,474,390	7,490	1,357,441	23,458	2,536	1,548	2,866,863
111,096	202,653	(735,856)	(2,566)	130,694	7,313	(286,666)
1,585,486	210,143	621,585	20,892	133,230	8,861	2,580,197

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体			一部事務組合・広域連合		
	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	丹波少年自然の 家事務組合	兵庫県後期高齢 者医療広域連合	(合計) F
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	303,941,838	0	303,941,838	0	0	0
②教育	90,851,269	0	90,851,269	159,135	0	159,135
③福祉	14,759,507	0	14,759,507	0	0	0
④環境衛生	59,700,678	0	59,700,678	0	0	0
⑤産業振興	4,449,283	0	4,449,283	0	0	0
⑥消防	4,994,959	0	4,994,959	0	0	0
⑦総務	16,546,802	0	16,546,802	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	495,244,336	0	495,244,336	159,135	0	159,135
(2) 無形固定資産	6,351,348	(6,330,906)	20,442	0	0	0
(3) 売却可能資産	313,866	0	313,866	0	0	0
公共資産合計	501,909,550	(6,330,906)	495,578,644	159,135	0	159,135
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	13,948,658	(11,705,703)	2,242,955	0	0	0
(2) 貸付金	1,855,469	(1,579,333)	276,136	0	0	0
(3) 基金等	5,857,235	183,182	6,040,417	21,472	361,223	382,695
(4) 長期延滞債権	5,692,974	0	5,692,974	0	0	0
(5) その他	1,316,000	0	1,316,000	0	0	0
(6) 回収不能見込額	(1,578,492)	(11,190)	(1,589,682)	0	0	0
投資等合計	27,091,844	(13,113,044)	13,978,800	21,472	361,223	382,695
3. 流動資産						
(1) 資金	13,401,429	8,160	13,409,589	2,715	573,240	575,955
(2) 未収金	3,698,201	(76,861)	3,621,340	0	0	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	226,307	0	226,307	0	0	0
(5) 回収不能見込額	(712,409)	(41,488)	(753,897)	0	0	0
流動資産合計	16,613,528	(110,189)	16,503,339	2,715	573,240	575,955
4. 繰延勘定	50,530	0	50,530	0	0	0
資産合計	545,665,452	(19,554,139)	526,111,313	183,322	934,462	1,117,784
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	70,658,510	0	70,658,510	0	0	0
②公営事業地方債	3,863,334	42,154,404	46,017,738	0	0	0
地方公共団体計	74,521,844	42,154,404	116,676,248	0	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	26,679	0	26,679
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	26,679	0	26,679
(3) 長期未払金	3,838,849	0	3,838,849	0	0	0
(4) 引当金	12,357,043	3,338,479	15,695,522	9,953	0	9,953
（うち 退職手当等引当金）	11,486,626	3,338,479	14,825,105	9,576	0	9,576
（うち その他の引当金）	870,417	0	870,417	377	0	377
(5) その他	1,563,333	(1,563,333)	0	0	0	0
（うち 他会計借入金）	1,563,333	(1,563,333)	0	0	0	0
固定負債合計	92,281,069	43,929,550	136,210,619	36,631	0	36,631
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	7,675,222	3,817,351	11,492,573	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	7,675,222	3,817,351	11,492,573	0	0	0
(2) 短期借入金 （翌年度繰上充用金を含む）	1,464,603	0	1,464,603	0	0	0
(3) 未払金	2,161,685	(68,701)	2,092,984	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,038,787	114,211	1,152,998	0	0	0
(5) 賞与引当金	792,005	313,430	1,105,435	0	0	0
(6) その他	284,919	0	284,919	0	0	0
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	13,417,221	4,176,291	17,593,512	0	0	0
負債合計	105,698,290	48,105,841	153,804,131	36,631	0	36,631
[純資産の部]						
純資産合計	439,967,162	(67,659,980)	372,307,182	146,691	934,462	1,081,153
負債及び純資産合計	545,665,452	(19,554,139)	526,111,313	183,322	934,462	1,117,784

(単位：千円)

地方三公社				
土地開発公社	(合計) H	スポーツ 振興公社	文化財団	保健福祉サー ビス公社
1,392,879	1,392,879	0	0	0
0	0	0	10,646	0
0	0	0	0	55,288
0	0	0	0	0
704,351	704,351	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
2,097,230	2,097,230	0	10,646	55,288
0	0	0	0	273
3,228,096	3,228,096	0	0	0
5,325,326	5,325,326	0	10,646	55,560
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	302,761	442,815	405,443
0	0	0	0	0
610	610	0	0	500
0	0	0	0	0
610	610	302,761	442,815	405,943
38,327	38,327	50,039	97,865	41,167
610	610	2,441	2,021	153,166
86,711	86,711	0	0	0
19,667	19,667	1,555	3,537	2,266
0	0	0	0	0
145,315	145,315	54,035	103,423	196,600
0	0	0	0	0
5,471,251	5,471,251	356,796	556,884	658,104
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	205,443
0	0	0	0	0
0	0	0	0	205,443
7,722	7,722	0	2,520	0
0	0	0	0	0
7,722	7,722	0	2,520	205,443
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
4,815,000	4,815,000	0	0	0
418	418	24,228	21,688	87,668
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
4,004	4,004	24,488	24,965	8,933
0	0	0	0	0
4,819,422	4,819,422	48,716	46,653	96,600
4,827,144	4,827,144	48,716	49,173	302,043
644,107	644,107	308,080	507,711	356,060
5,471,251	5,471,251	356,796	556,884	658,104

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	第三セクター等					(合計)
	都市環境サービス株式会社	宝塚山本カーデンリイティ株式会社	株式会社エフエム宝塚	学校給食会	宝塚すみれ福祉会	
<b>[資産の部]</b>						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0
②教育	0	0	0	15	0	10,661
③福祉	0	0	0	0	37,971	93,259
④環境衛生	561	0	0	0	0	561
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0
⑥消防	0	0	0	0	0	0
⑦総務	0	5,235	8,844	0	0	14,079
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	561	5,235	8,844	15	37,971	118,560
(2) 無形固定資産	0	0	622	0	0	895
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	561	5,235	9,466	15	37,971	119,454
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	0	1	1,000	0	25	1,026
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0
(3) 基金等	0	0	0	0	366,256	1,517,275
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0
(5) その他	6	3,000	5,000	0	167	8,673
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0
投資等合計	6	3,001	6,000	0	366,448	1,526,974
3. 流動資産						
(1) 資金	34,335	103,693	71,459	24,908	77,405	500,871
(2) 未収金	5,833	960	0	46,698	100	211,219
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	135	13,125	5,342	38,451	831	65,242
(5) 回収不能見込額	(34)	(75)	(31)	0	0	(140)
流動資産合計	40,269	117,703	76,770	110,057	78,336	777,193
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
<b>資産合計</b>	<b>40,836</b>	<b>125,939</b>	<b>92,236</b>	<b>110,072</b>	<b>482,755</b>	<b>2,423,622</b>
<b>[負債の部]</b>						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	2,491	0	0	2,491
(4) 引当金	0	18	0	0	0	205,461
（うち退職手当等引当金）	0	18	0	0	0	18
（うちその他の引当金）	0	0	0	0	0	205,443
(5) その他	0	6,700	0	0	0	9,220
（うち他会計借入金）	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	0	6,718	2,491	0	0	217,172
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	0
(2) 短期借入金 （翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	2,573	9,518	5,107	57,380	23,945	232,107
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	0	2,142	0	0	0	2,142
(6) その他	559	26,694	1,266	39,420	4,080	130,405
（うち他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	3,132	38,354	6,373	96,800	28,025	364,653
<b>負債合計</b>	<b>3,132</b>	<b>45,072</b>	<b>8,864</b>	<b>96,800</b>	<b>28,025</b>	<b>581,825</b>
<b>[純資産の部]</b>						
<b>純資産合計</b>	<b>37,704</b>	<b>80,867</b>	<b>83,372</b>	<b>13,272</b>	<b>454,730</b>	<b>1,841,796</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>40,836</b>	<b>125,939</b>	<b>92,236</b>	<b>110,072</b>	<b>482,755</b>	<b>2,423,622</b>

(単位：千円)

(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
305,334,717	0	305,334,717
91,021,065	0	91,021,065
14,852,766	0	14,852,766
59,701,239	0	59,701,239
5,153,634	0	5,153,634
4,994,959	0	4,994,959
16,560,881	0	16,560,881
0	0	0
0	0	0
497,619,261	0	497,619,261
21,337	0	21,337
3,541,962	(1,308,331)	2,233,631
501,182,560	(1,308,331)	499,874,229
2,243,981	(1,108,991)	1,134,990
276,136	0	276,136
7,940,387	0	7,940,387
5,692,974	0	5,692,974
1,325,283	0	1,325,283
(1,589,682)	0	(1,589,682)
15,889,079	(1,108,991)	14,780,088
14,524,742	30,622	14,555,364
3,833,169	(38,340)	3,794,829
86,711	(37,560)	49,151
311,216	0	311,216
(754,037)	0	(754,037)
18,001,801	(45,278)	17,956,523
50,530	0	50,530
535,123,970	(2,462,600)	532,661,370
70,658,510	0	70,658,510
46,017,738	0	46,017,738
116,676,248	0	116,676,248
26,679	0	26,679
0	0	0
0	0	0
26,679	0	26,679
3,841,340	0	3,841,340
15,910,936	(800,734)	15,110,202
14,834,699	0	14,834,699
1,076,237	(800,734)	275,503
16,942	0	16,942
0	0	0
136,472,144	(800,734)	135,671,410
11,492,573	0	11,492,573
0	0	0
11,492,573	0	11,492,573
6,279,603	0	6,279,603
2,325,509	(7,718)	2,317,791
1,152,998	0	1,152,998
1,107,577	0	1,107,577
419,328	0	419,328
0	0	0
22,777,587	(7,718)	22,769,869
159,249,731	(808,452)	158,441,279
375,874,239	(1,654,148)	374,220,091
535,123,970	(2,462,600)	532,661,370

## (参考) 平成24年度 水道事業会計決算の概要

### 1 業務量

項 目	平成24年度	平成23年度	増 減	前年比
行政区域内人口	233,967 人	233,429 人	538 人	100.23 %
年度末給水人口	234,320 人	233,790 人	530 人	100.23 %
年度末給水戸数	100,328 戸	99,843 戸	485 戸	100.49 %
年間総配水量	24,808,967 m <sup>3</sup>	25,133,745 m <sup>3</sup>	△ 324,778 m <sup>3</sup>	98.71 %
一日最大配水量	76,004 m <sup>3</sup>	76,811 m <sup>3</sup>	△ 807 m <sup>3</sup>	98.95 %
一日平均配水量	67,970 m <sup>3</sup>	68,671 m <sup>3</sup>	△ 701 m <sup>3</sup>	98.98 %
一人一日平均配水量	290.1 ㍓	293.7 ㍓	△ 3.7 ㍓	98.76 %
年間有収水量	23,799,610 m <sup>3</sup>	23,932,545 m <sup>3</sup>	△ 132,935 m <sup>3</sup>	99.44 %
一人一日平均有収水量	278.3 ㍓	280.5 ㍓	△ 2.2 ㍓	99.22 %
有収率	95.93 %	95.22 %	0.71 <small>ポイント</small>	—

### 2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成24年度	平成23年度	増 減	前年比	
収 益	営業収益	3,792,955	3,874,185	△ 81,230	97.90 %
	( 給水収益 )	( 3,619,582 )	( 3,659,494 )	( △ 39,912 )	( 98.91 )
	( その他 )	( 173,373 )	( 214,691 )	( △ 41,318 )	( 80.75 )
	営業外収益	274,860	341,780	△ 66,920	80.42
( 分担金 )	( 228,665 )	( 300,270 )	( △ 71,605 )	( 76.15 )	
( その他 )	( 46,195 )	( 41,510 )	( 4,685 )	( 111.29 )	
特別利益	1,558	10,479	△ 8,921	14.87	
計	4,069,373	4,226,444	△ 157,071	96.28	
費 用	営業費用	3,981,533	3,981,948	△ 415	99.99
	( 人件費 )	( 958,228 )	( 971,918 )	( △ 13,690 )	( 98.59 )
	( 物件費等 )	( 1,107,603 )	( 1,096,993 )	( 10,610 )	( 100.97 )
	( 受水費 )	( 607,230 )	( 604,075 )	( 3,155 )	( 100.52 )
	( 減価償却費 )	( 1,308,472 )	( 1,308,962 )	( △ 490 )	( 99.96 )
	営業外費用	213,449	217,797	△ 4,348	98.00
	( 支払利息 )	( 213,082 )	( 217,797 )	( △ 4,715 )	( 97.84 )
	( その他 )	( 367 )	( 0 )	( 367 )	( 皆増 )
特別損失	10,597	8,236	2,361	128.67	
計	4,205,579	4,207,981	△ 2,402	99.94	
当年度純利益	△ 136,206	18,463	△ 154,669	△ 737.72	
繰越未処分利益剰余金	1,662,826	1,644,363			
未処分利益剰余金	1,526,620	1,662,826			
利益処分額(予定額)	0	0			



### 3 資本的収入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目		平成24年度	平成23年度	増 減	前年比
収 入	企業債	155,300	146,100	9,200	106.30%
	(配水管整備事業)	(71,300)	(146,100)	(△74,800)	(48.80)
	(導水施設整備事業)	(84,000)	(0)	(84,000)	(皆増)
	工事負担金	36,193	15,525	20,668	233.13
	その他	13,235	20,847	△7,612	63.49
	計	204,728	182,472	22,256	112.20
支 出	建設改良費	481,705	518,544	△36,839	92.90
	(原水及び浄水施設整備事業)	(106,282)	(78,889)	(27,393)	(134.72)
	(送水及び配水施設整備事業)	(266,648)	(326,095)	(△59,447)	(81.77)
	(営業設備費)	(29,619)	(34,271)	(△4,652)	(86.43)
	(事務費)	(79,156)	(79,289)	(△133)	(99.83)
	企業債償還金	333,808	302,031	31,777	110.52
	投資	500,000	500,000	0	100.00
計	1,315,513	1,320,575	△5,062	99.62	
資本的収支不足額		1,110,785	1,138,103	△27,318	97.60
補 填 財 源	損益勘定留保資金	1,093,392	1,119,220		
	減債積立金	0	0		
	消費税資本的収支調整額	17,393	18,883		

### 4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成24年度	平成23年度	増 減	前年比
前年度末余剰額	4,321,663	4,113,155	208,508	105.07%
当年度発生額	1,195,541	1,346,611	△151,070	88.78
当年度使用額	1,110,785	1,138,103	△27,318	97.60
当年度末余剰額	4,406,419	4,321,663	84,756	101.96

### 5 給水原価と供給単価 (1m<sup>3</sup>当たり)

(単位:円)

項 目	平成24年度	平成23年度	増 減	前年比
給水原価	175.37	174.23	1.14	100.65%
供給単価	152.09	152.91	△0.82	99.46
差 引	△23.28	△21.32	△1.96	—

## (参考) 平成24年度 下水道事業会計決算の概要

### 1 業務量

項 目	平成24年度	平成23年度	増 減	前年比
供用開始区域内人口	230,732 人	226,978 人	3,754 人	101.65
供用開始区域内世帯	98,867 戸	96,369 戸	2,498 戸	102.59
水洗化人口	227,838 人	224,131 人	3,707 人	101.65
水洗化世帯数	97,632 戸	95,166 戸	2,466 戸	102.59
総処理水量	26,514,129 m <sup>3</sup>	26,499,618 m <sup>3</sup>	14,511 m <sup>3</sup>	100.05
有収水量	23,772,355 m <sup>3</sup>	23,904,529 m <sup>3</sup>	△ 132,174 m <sup>3</sup>	99.45
有収率	89.66 %	90.21 %	△0.55 ポイント	—

※ 人口及び世帯数については住民基本台帳の数値を使用する。(住民基本台帳法の改正により、平成24年度から外国人住民が加算されている)

### 2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成24年度	平成23年度	増 減	前年比
<b>収 入</b>				
<b>営業収益</b>	2,785,323	2,795,478	△ 10,155	99.64 %
( 下水道使用料 )	( 1,936,285 )	( 1,954,697 )	( △ 18,412 )	( 99.06 )
( 雨水処理負担金 )	( 719,205 )	( 697,048 )	( 22,157 )	( 103.18 )
( 他会計負担金 )	( 128,509 )	( 142,862 )	( △ 14,353 )	( 89.95 )
( その他 )	( 1,324 )	( 871 )	( 453 )	( 152.01 )
<b>営業外収益</b>	882,386	950,448	△ 68,062	92.84
( 受取利息及び配当金 )	( 110 )	( 377 )	( △ 267 )	( 29.18 )
( 国庫補助金 )	( 500 )	( 0 )	( 500 )	( 皆増 )
( 他会計補助金 )	( 876,468 )	( 945,229 )	( △ 68,761 )	( 92.73 )
( その他 )	( 5,308 )	( 4,842 )	( 466 )	( 109.62 )
<b>特別利益</b>	733	153	( 580 )	( 479.08 )
<b>収 益 合 計</b>	3,668,442	3,746,079	△ 77,637	97.93
<b>費 用</b>				
<b>営業費用</b>	2,926,447	2,894,052	32,395	101.12
( 人件費 )	( 177,227 )	( 192,303 )	( △ 15,076 )	( 92.16 )
( 物件費等 )	( 382,964 )	( 391,538 )	( △ 8,574 )	( 97.81 )
( 流域下水道維持管理費負担金 )	( 647,629 )	( 607,175 )	( 40,454 )	( 106.66 )
( 減価償却費 )	( 1,718,627 )	( 1,703,036 )	( 15,591 )	( 100.92 )
<b>営業外費用</b>	945,411	1,049,753	△ 104,342	90.06
( 支払利息 )	( 934,521 )	( 1,036,748 )	( △ 102,227 )	( 90.14 )
( その他 )	( 10,890 )	( 13,005 )	( △ 2,115 )	( 83.74 )
<b>特別損失</b>	5,182	4,275	907	121.22
<b>費 用 合 計</b>	3,877,040	3,948,080	△ 71,040	98.20
当年度純利益	△ 208,598	△ 202,001	△ 6,597	—
繰越未処分利益剰余金	△ 1,043,035	△ 841,034		
未処分利益剰余金	△ 1,251,633	△ 1,043,035		
利益処分量 (予定)	0	0		

### 3 資本的收入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項目	平成24年度	平成23年度	増減	前年比
<b>収入</b>				
企業債	3,530,200	1,703,200	1,827,000	207.27%
(公共下水道企業債)	(2,616,300)	(788,600)	(1,827,700)	(331.77)
(流域下水道企業債)	(197,000)	(229,900)	(△32,900)	(85.69)
(資本費平準化債)	(716,900)	(684,700)	(32,200)	(104.70)
国庫補助金	28,413	42,724	△14,311	66.50
他会計負担金	207,517	215,155	△7,638	96.45
工事負担金	4,974	5,424	△450	91.70
水洗便所改造資金貸付金回収金	645	439	206	146.92
固定資産売却代金	561	311	250	180.39
その他(基金取崩)	0	138,100	△138,100	皆減
<b>収入合計</b>	<b>3,772,310</b>	<b>2,105,353</b>	<b>1,666,957</b>	<b>179.18</b>
<b>支出</b>				
建設改良費	427,445	415,129	12,316	102.97
(公共下水道整備費)	(189,182)	(243,839)	(△54,657)	(77.58)
(流域下水道整備費)	(219,985)	(148,969)	(71,016)	(147.67)
(受益者負担金事務経費)	(12,251)	(10,755)	(1,496)	(113.91)
(固定資産購入費)	(6,027)	(11,566)	(△5,539)	(52.11)
企業債償還金	5,266,825	3,335,079	1,931,746	157.92
(公共下水道企業債償還金)	(4,738,181)	(2,782,444)	(1,955,737)	(170.29)
(流域下水道企業債償還金)	(379,029)	(437,255)	(△58,226)	(86.68)
(水洗便所貸付事業償還金)	(0)	(0)	(0)	(—)
(資本費平準化債償還金)	(149,615)	(115,380)	(34,235)	(129.67)
貸付金	360	0	360	皆増
基金積立金	0	243	△243	皆減
<b>支出合計</b>	<b>5,694,630</b>	<b>3,750,451</b>	<b>1,944,179</b>	<b>151.84</b>
資本的収支不足額	1,922,320	1,645,098	277,222	116.85
補填財源				
損益勘定留保資金	1,915,869	1,629,491		
減債積立金	0	0		
消費税資本的収支調整額	6,451	15,607		

### 4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項目	平成24年度	平成23年度	増減	前年比
年度当初余剰額	612,998	742,206	△129,208	82.59%
当年度発生額	1,516,773	1,516,765	8	100.00
当年度使用額	1,929,870	1,645,973	283,897	117.25
当年度末余剰額	199,901	612,998	△413,097	32.61

### 5 汚水処理原価と下水道使用料単価 (1m<sup>3</sup>当たり)

(単位:円)

項目	平成24年度	平成23年度	増減	前年比
汚水処理原価	135.42	137.14	△1.72	98.75%
下水道使用料単価	81.45	81.77	△0.32	99.61
差引	△53.97	△55.37	1.40	—

## (参考) 平成24年度 病院事業会計決算の概要

### 1. 業 務 量

区 分		平成24年度	平成23年度	増減・比率 (%)	
	許可病床数 床	446	446	0	100.0
	稼働病床数 床	367	367	0	100.0
入	延患者数 人	116,823	117,148	-325	99.7
	1日患者数 人	320.1	320.1	0.0	100.0
	許可病床利用率 %	71.8	71.8	0.0	100.0
	稼働病床利用率 %	87.2	87.2	0.0	100.0
院	1日診療収入 円	49,096	45,637	3,459	107.6
外	延患者数 人	232,831	235,728	-2,897	98.8
	1日患者数 人	950.3	966.1	-15.8	98.4
	1日診療収入 円	15,011	16,805	-1,794	89.3

### 2. 収益的収支

(単位 千円)

区 分		平成24年度	平成23年度	増減・比率 (%)	
収 入	医業収益	10,006,171	10,084,656	-78,485	99.2
	(入院収益)	5,735,551	5,346,321	389,230	107.3
	(外来収益)	3,494,988	3,961,481	-466,493	88.2
	(他会計負担金)	590,760	579,121	11,639	102.0
	(その他)	184,872	197,733	-12,861	93.5
	医業外収益	617,904	623,188	-5,284	99.2
	(他会計補助金)	262,129	278,620	-16,491	94.1
	(他会計負担金)	207,331	207,985	-654	99.7
	(その他)	148,444	136,583	11,861	108.7
	特別利益	8,814	9,036	-222	97.5
収益合計	10,632,889	10,716,880	-83,991	99.2	
支 出	医業費用	10,605,304	10,784,268	-178,964	98.3
	(給与費)	5,448,611	5,244,488	204,123	103.9
	(材料費)	2,592,072	3,000,468	-408,396	86.4
	(経費)	1,769,584	1,714,718	54,866	103.2
	(減価償却費)	740,001	782,913	-42,912	94.5
	(その他)	55,036	41,681	13,355	132.0
	医業外費用	325,382	347,898	-22,516	93.5
	特別損失	141,399	57,781	83,618	244.7
費用合計	11,072,085	11,189,947	-117,862	98.9	
収益的収支差	-439,196	-473,067	33,871	92.8	

## 3. 資本的収支

(単位 千円)

区 分		平成24年度	平成23年度	増減・比率 (%)	
収 入	企業債	589,300	460,500	128,800	128.0
	他会計負担金	475,780	499,274	-23,494	95.3
	収入合計	1,065,080	959,774	105,306	111.0
支 出	建設改良費	649,655	524,764	124,891	123.8
	企業債償還金	882,441	825,832	56,609	106.9
	他会計借入金償還金	163,333	163,333	0	100.0
	支出合計	1,695,429	1,513,929	181,500	112.0
資本的収支差		-630,349	-554,155	-76,194	113.7

## 4. 繰入金内訳

(単位 千円)

区 分		平成24年度	平成23年度	増減・比率 (%)	
収益的収入		1,060,220	1,065,726	-5,506	99.5
	基準内繰入金	1,060,220	1,065,726	-5,506	99.5
	基準外繰入金	0	0	0	---
資本的収入		475,780	499,274	-23,494	95.3
	基準内繰入金	475,780	499,274	-23,494	95.3
	基準外繰入金	0	0	0	---
繰入金合計		1,536,000	1,565,000	-29,000	98.1

## 5. 平成24年度特有の事項

- ・過去の医療機器等廃棄による特別損失65,487千円。
- ・翌年度に反映させていた2、3月診療に係る査定減の反映10,589千円。
- ・新たに判明したたな卸結果96,062千円を平成25年度の決算に反映させることにした。

## (参考) 第三セクターの経営状況等について

(単位:千円)

法人名	業務内容	出資の状況		設立年	法人の経営状況			貸借対照表			補助金交付額
		総額	うち市の出資		経常収益	経常費用	経常利益(損失)	資産合計	負債合計	資本(または正味財産)	
宝塚市スポーツ振興公社	スポーツセンターの維持管理及びスポーツの振興	302,000	302,000	昭和62年	314,068	311,291	2,777	356,796	48,716	308,080	0
ソリオ宝塚都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	1,851,500	915,000	平成4年	708,289	583,438	124,851	3,869,177	1,430,259	2,438,918	0
宝塚市文化財団	文化施設の管理運営、文化振興事業の実施	401,491	401,491	平成6年	301,194	292,916	8,278	556,884	49,173	507,711	0
宝塚市保健福祉サービス公社	介護老人保健施設の管理運営	300,000	300,000	平成7年	1,054,899	1,035,624	19,275	658,104	302,043	356,061	0
宝塚都市環境サービス(株)	し尿収集運搬業務	30,000	30,000	平成8年	61,177	57,239	3,938	40,836	3,132	37,704	0
宝塚山本ガーデン・クリエイティブ(株)	花卉植木等販売等	50,000	25,500	平成11年	255,258	247,623	7,635	125,939	45,073	80,866	0
(株)エフエム宝塚	コミュニティ放送局	80,000	40,000	平成12年	66,389	64,641	1,748	92,236	8,864	83,372	0
宝塚市土地開発公社	公有地等の土地の取得処分	5,000	5,000	昭和48年	46,139	29,985	16,154	5,471,251	4,827,144	644,107	19,667
逆瀬川都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	246,000	30,000	昭和60年	220,370	194,774	25,596	645,523	347,491	298,032	0
阪神北広域救急医療財団	小児救急医療施設の管理運営	101,000	33,049	平成19年	442,505	443,698	△ 1,193	282,771	129,672	153,099	0

## Ⅵ 平成25年度上半期における予算の状況

### 1 補正予算の状況

平成25年度上半期（平成25年4月～9月）における補正予算は、一般会計で9億1,264万3千円の増額、特別会計で14億7,025万円の増額となり、現計予算額で1,186億1,727万7千円となります。

なお、各会計別の補正予算の状況及び現計予算額は、次のとおりです。

（単位：千円）

会 計 名	平 成 2 5 年 度		
	当初予算額	補正予算額	現計予算額
一 般 会 計	71,100,000	912,643	72,012,643
特 別 会 計	45,134,384	1,470,250	46,604,634
国民健康保険事業費	23,325,800	1,470,250	24,796,050
国民健康保険診療施設費	118,300	0	118,300
農業共済事業費	95,000	0	95,000
介護保険事業費	15,142,200	0	15,142,200
公共用地先行取得事業費	3,077,800	0	3,077,800
後期高齢者医療事業費	3,037,500	0	3,037,500
平井財産区	31,205	0	31,205
山本財産区	5,971	0	5,971
中筋財産区	864	0	864
中山寺財産区	4,344	0	4,344
米谷財産区	20,758	0	20,758
川面財産区	5,239	0	5,239
小浜財産区	5,073	0	5,073
鹿塩財産区	846	0	846
鹿塩・東蔵人財産区	2,032	0	2,032
宝塚すみれ墓苑事業費	261,452	0	261,452
合 計	116,234,384	2,382,893	118,617,277

（平成25年9月30日現在）

### 2 市民負担の状況

一般会計予算額720億1,264万3千円のうち、市民の直接負担となる市税の予算額は、345億2,466万9千円で、歳入予算全体の47.9%にあたります。

これを平成25年9月30日現在の世帯数（100,445世帯）及び人口（234,116人）で割ると、

1世帯当たり	343,717	円	
1人当たり	147,468	円	となります。

### 3 予算の執行状況

平成25年度会計別予算執行状況

(単位：千円、%)

区 分	現計予算額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	差引額
一般会計	74,217,041	33,538,615	45.2	29,134,473	39.3	4,404,142
特別会計	46,638,741	15,378,087	33.0	22,654,029	48.6	△7,275,942
国民健康保険事業費	24,796,050	8,058,915	32.5	12,424,439	50.1	△4,365,524
国民健康保険診療施設費	118,300	24,063	20.3	50,021	42.3	△25,958
農業共済事業費	95,000	36,059	38	35,245	37.1	814
介護保険事業費	15,142,200	5,742,118	37.9	6,428,939	42.5	△686,821
公共用地先行取得事業費	3,077,800	337	0.0	2,572,710	83.6	△2,572,373
後期高齢者医療事業費	3,037,500	1,253,722	41.3	1,077,631	35.5	176,091
平井財産区	65,312	52,934	81.0	17,512	26.8	35,422
山本財産区	5,971	4,671	78.2	3,890	65.1	781
中筋財産区	864	715	82.8	395	45.7	320
中山寺財産区	4,344	3,555	81.8	3,578	82.4	△23
米谷財産区	20,758	14,939	72.0	12,961	62.4	1,978
川面財産区	5,239	2,177	41.6	3,101	59.2	△924
小浜財産区	5,073	8,868	174.8	1,950	38.4	6,918
鹿塩財産区	846	926	109.5	0	0.0	926
鹿塩・東蔵人財産区	2,032	2,053	101.0	20	1.0	2,033
宝塚すみれ墓苑事業費	261,452	172,035	65.8	21,637	8.3	150,398
合計	120,855,782	48,916,702	40.5	51,788,502	42.9	△2,871,800

(注) 1. 平成25年9月30日現在

2. 現計予算額には前年度からの繰越予算額を含む。

### 4 一時借入金の状況

会計年度の途中において、一時的に歳出が歳入を上回り、歳計現金に不足をきたす場合には、一時借入金として金融機関等（財務省、市中銀行、その他）を通じて借り入れますが、平成25年9月30日現在の一時借入金はありません。



## 5 平成25年度一般会計予算執行状況（平成25年9月30日現在）

〔 歳 入 〕

(単位：千円、%)

科 目	当初予算額	補正予算額	継続費および繰越事業繰越額	現計予算額	収入済額	収入率	当初予算の構成比	現計予算の構成比	市民1人現計予算額 円	市民1世帯現計予算額 円
1 市税	34,524,669	0	0	34,524,669	17,940,290	52.0	48.6	46.5	147,468	343,717
2 地方譲与税	443,001	0	0	443,001	123,002	27.8	0.6	0.6	1,892	4,410
3 利子割交付金	129,000	0	0	129,000	50,577	39.2	0.2	0.2	551	1,284
4 配当割交付税	130,000	0	0	130,000	49,821	38.3	0.2	0.2	555	1,294
5 株式等譲渡所得割交付金	28,000	0	0	28,000	0	0.0	0.0	0.0	120	279
6 地方消費税交付金	1,714,000	0	0	1,714,000	951,650	55.5	2.4	2.3	7,321	17,064
7 ゴル場利用税交付金	214,000	0	0	214,000	84,492	39.5	0.3	0.3	914	2,131
8 自動車取得税交付金	153,000	0	0	153,000	58,392	38.2	0.2	0.2	654	1,523
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,000	0	0	22,000	0	0.0	0.0	0.0	94	219
10 地方特例交付金	185,000	0	0	185,000	180,384	97.5	0.3	0.3	790	1,842
11 地方交付税	5,014,000	0	0	5,014,000	3,208,082	64.0	7.1	6.8	21,417	49,918
12 交通安全対策特別交付金	40,000	0	0	40,000	18,519	46.3	0.1	0.1	171	398
13 分担金及び負担金	1,149,263	△1,677	686	1,148,272	467,246	40.7	1.6	1.5	4,905	11,432
14 使用料及び手数料	1,940,778	0	0	1,940,778	890,247	45.9	2.7	2.6	8,290	19,322
15 国庫支出金	9,663,293	241,588	712,768	10,617,649	4,473,919	42.1	13.6	14.3	45,352	105,706
16 県支出金	4,224,009	16,940	57,965	4,298,914	691,348	16.1	5.9	5.8	18,362	42,799
17 財産収入	240,200	35,166	0	275,366	142,103	51.6	0.3	0.4	1,176	2,742
18 寄附金	541,353	0	0	541,353	7,062	1.3	0.8	0.7	2,312	5,390
19 繰入金	1,713,493	588,444	0	2,301,937	125,201	5.4	2.4	3.1	9,833	22,917
20 繰越金	1	0	656,859	656,860	1,505,125	229.1	0.0	0.9	2,806	6,539
21 諸収入	1,115,739	△418	13,620	1,128,941	324,855	28.8	1.6	1.5	4,822	11,239
22 市債	7,915,201	32,600	762,500	8,710,301	2,246,300	25.8	11.1	11.7	37,205	86,717
合 計	71,100,000	912,643	2,204,398	74,217,041	33,538,615	45.2	100.0	100.0	317,010	738,882

〔 歳 出 〕

(単位：千円、%)

科 目	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	継続費および繰越事業繰越額	現計予算額	執行済額	執行率	当初予算の構成比	現計予算の構成比	市民1人現計予算額 円	市民1世帯現計予算額 円
1 議会費	505,892	0	0	0	505,892	256,485	50.7	0.7	0.7	2,161	5,036
2 総務費	7,530,959	104,326	6,285	119,630	7,761,200	3,169,952	40.8	10.6	10.4	33,151	77,268
3 民生費	29,100,023	13,534	26	51,371	29,164,954	11,130,303	38.2	40.9	39.3	124,575	290,357
4 衛生費	6,739,605	505,650	0	40	7,245,295	3,220,986	44.5	9.5	9.8	30,947	72,132
5 労働費	67,567	0	0	0	67,567	42,887	63.5	0.1	0.1	289	673
6 農林業費	256,130	△31,350	0	53,020	277,800	79,770	28.7	0.4	0.4	1,187	2,766
7 商工費	606,936	43,742	0	0	650,678	468,587	72.0	0.9	0.9	2,779	6,478
8 土木費	6,273,169	91,000	0	946,839	7,311,008	2,174,203	29.7	8.8	9.8	31,228	72,786
9 消防費	2,185,670	145,000	10,233	23,724	2,364,627	961,925	40.7	3.1	3.2	10,100	23,542
10 教育費	6,218,908	△127,259	0	1,009,774	7,101,423	2,794,578	39.4	8.7	9.6	30,333	70,700
11 災害復旧費	1	168,000	0	0	168,001	0	0.0	0.0	0.2	718	1,672
12 公債費	8,668,587	0	0	0	8,668,587	4,727,694	54.5	12.2	11.7	37,027	86,302
13 諸支出金	2,846,553	0	0	0	2,846,553	107,103	3.8	4.0	3.8	12,159	28,339
14 予備費	100,000	0	△16,544	0	83,456	0	0.0	0.1	0.1	356	831
合 計	71,100,000	912,643	0	2,204,398	74,217,041	29,134,473	39.3	100.0	100.0	317,010	738,882

## 6 地方債の状況

### (1) 目的別地方債現在高調べ

平成25年9月30日現在

(単位：千円)

区分	未償還額	左に対する市民負担額		
		市民1人 当たり(円)	市民1世帯 当たり(円)	
一 般 会 計	1 普通債	43,188,165	184,473	429,968
	(1) 総務	609,630	2,604	6,069
	(2) 民生	4,682,533	20,001	46,618
	(3) 衛生	431,648	1,844	4,297
	(4) 農林	172,120	735	1,714
	(5) 商工	44,447	190	443
	(6) 土木	21,784,122	93,048	216,876
	(7) 消防	1,400,853	5,984	13,946
	(8) 教育	6,725,094	28,725	66,953
	(9) 普通財産取得	7,337,718	31,342	73,052
	2 災害復旧	256,574	1,096	2,554
	3 その他	28,991,609	123,834	288,632
	小計	72,436,348	309,403	721,154
特別会計	国民健康保険診療施設費	12,676	54	126
	公共用地先行取得事業費	490,000	2,093	4,878
	宝塚すみれ墓苑事業費	2,211,300	9,445	22,015
	小計	2,713,976	11,592	27,019
合計	75,150,324	320,995	748,173	

(2) 借入先別地方債現在高調べ

平成25年9月30日現在

(単位：千円)

区分	未償還額	左に対する市民負担額		
		市民1人 当たり(円)	市民1世帯 当たり(円)	
一般 会 計	公的資金	55,389,454	236,589	551,440
	財政融資資金	29,811,397	127,336	296,793
	(旧)日本郵政公社資金	15,406,557	65,807	153,383
	地方公共団体金融機構資金 (旧公庫資金)	10,171,500	43,446	101,264
	市中銀行等	15,037,372	64,230	149,707
	共済等	684,199	2,923	6,812
	その他	1,325,323	5,661	13,195
	小計	72,436,348	309,403	721,154
特別 会 計	国民健康保険診療施設費	12,676	54	126
	公的資金	12,676	54	126
	財政融資資金	12,676	54	126
	公共用地先行取得事業費	490,000	2,093	4,878
	市中銀行等	490,000	2,093	4,878
	宝塚すみれ墓苑事業費	2,211,300	9,445	22,015
	市中銀行等	2,211,300	9,445	22,015
小計	2,713,976	11,592	27,019	
合計	75,150,324	320,995	748,173	

## 7 財産調べ

市の財産は次のとおりで、使用目的によって行政財産（庁舎などの公用又は、学校や公園、道路などの公共用に利用される財産）と、普通財産（行政財産以外のすべての公有財産）に分かれます。

また、基金及び出資金は次のとおりです。

区 分		面 積 m <sup>2</sup>	構 成 比 %
行政 財 産	学 校	769,509.65	14.8
	宝塚自然の家	113,875.40	2.2
	スポーツセンター・高司グランド・末広体育館	78,417.02	1.5
	公 園	2,505,045.72	48.0
	市 営 住 宅	105,468.77	2.0
	霊園・墓地	523,147.59	10.0
	庁舎・公舎(支所、消防署)・教職員住宅等	32,766.65	0.6
	保 育 所	14,693.33	0.3
	ク リ ン セ ン タ ー	31,253.21	0.6
	そ の 他 (コミュニティ施設を含む)	260,976.75	5.0
	計	4,435,154.09	85.0
普 通 財 産		780,614.97	15.0
<b>合 計</b>		<b>5,215,769.06</b>	<b>100.0</b>
建 物	学 校	295,692.63	47.4
	宝塚自然の家・体育館・ス <sup>ポ</sup> ーツセンター	27,067.49	4.3
	市 営 住 宅	86,056.28	13.8
	勤労市民センター・ソリオホール	3,886.47	0.6
	公民館・図書館・文化施設ベガホール	16,576.86	2.7
	コミュニティ施設・人権文化センター	16,797.47	2.7
	庁 舎・公 舎等	36,628.33	5.9
	保 育 所	6,212.22	1.0
	ク リ ン セ ン タ ー	20,437.45	3.3
	そ の 他 (公園を含む)	62,998.32	10.1
	計	572,353.52	91.8
普 通 財 産		51,070.38	8.2
<b>合 計</b>		<b>623,423.90</b>	<b>100.0</b>

(注) 平成25年9月30日現在

## ( 基金及び出資金 )

平成25年9月末現在

(単位：千円)

区 分	金 額	構成比 (%)
1. 財政調整基金	5,066,734	34.5
2. 養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	3,000	0.0
3. 援護資金貸付基金	10,000	0.1
4. 奨学基金	3,700	0.0
5. 霊園管理基金	520,903	3.6
6. 福祉基金	40,232	0.3
7. 交通災害遺児激励基金	18,997	0.1
8. 公共施設等整備保全基金	1,801,870	12.3
9. 市債管理基金	1,896,104	12.9
10. 地域福祉活動振興基金	166,831	1.2
11. 職員能力開発基金	40,169	0.3
12. 都市開発基金	7,261	0.0
13. 緑化基金	323,134	2.2
14. 長寿社会福祉基金	433,489	3.0
15. 暴力団対策基金	48,447	0.3
16. 土地開発基金	500,000	3.4
17. 平和基金	1,960	0.0
18. 環境基金	0	0.0
19. 国民健康保険事業財政調整基金	306	0.0
20. 介護給付費準備基金	154,661	1.1
21. 国民健康保険出産資金貸付基金	5,000	0.0
22. 松本・土井アイリン海外留学助成基金	74,619	0.5
23. 子ども未来基金	1,193,245	8.1
24. ふるさとまちづくり基金	3,494	0.0
25. 再生可能エネルギー基金	25,200	0.2
26. 新ごみ処理施設建設基金	100,001	0.7
27. 出資金及び出捐金	2,234,329	15.2
合 計	14,673,684	100.0

## VI 財服用語の解説

### ＜実質収支比率＞

- ・標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額に対する実質収支額の割合
- ・実質収支額が黒字の場合は、正数、赤字の場合は、負数で表わされます。
- ・概ね、標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされます。
- ・実質収支比率がマイナスの20%以上となると財政再生団体となり地方債の発行が制限されます。

### ＜実質単年度収支＞

- ・単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているので、これらを控除した単年度収支のこと。
- ・実質単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

### ＜基準財政需要額＞

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、妥当な水準における行政を行い、又は、施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額。

### ＜基準財政収入額＞

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額。

### ＜標準財政規模＞

- ・地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。平成20年度以降は、臨時財政対策債発行可能額を標準財政規模に含むこととされました。

### ＜物件費＞

- ・消耗品の購入、市職員の出張旅費、備品購入費、委託料などの市が支出する消費的な経費の総称です。

### ＜扶助費＞

- ・社会保障制度の一環として市が各種法令に基づいて実施する給付や、市が単独で行っている各種扶助に係る経費。具体的には、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づく給付がこれにあたります。

### ＜補助費等＞

- ・市が各種団体などに交付する補助金、講師謝礼、火災保険料などの経費。企業会計（水道、病院、下水道）に対する補助金などがここに含まれます。

### ＜繰出金＞

- ・一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される費用。また、定額の資金を運用するための基金（土地開発基金など）に対する経費も繰出金に含まれます。

### ＜義務的経費＞

- ・地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

### ＜投資的経費＞

- ・道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。